

信越ポリマーグループ

サステナビリティレポート 2020

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2020



信越ポリマーグループ企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、 素材と技術による価値創造を通じて、 暮らしや社会と産業に貢献する。

信越ポリマーグループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。



CSRの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
- 4 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
- 5 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 6 適時そして的確な情報開示を行います。
- 7 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみならずの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみならずと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の権利、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは2001年度より「環境・社会報告書」を発行、2017年度より「サステナビリティレポート」として、持続可能な社会の実現のため、当社グループのCSRに係る活動について報告しています。

2020年版の編集方針は次の通りです。

- 1 特集では当社コア技術である「機能性材料」の中から、生分解性樹脂技術に関わる製品群を紹介いたします。
- 2 報告内容は「ガバナンス」「お客様」「お取引先」「従業員」「地域社会」「環境」、それぞれの関わりについて体制と活動をまとめ、係るステークホルダーの皆様に見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- 3 本報告書（英語版を含む）及び詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- 4 2020年版の第三者所感も、上智大学の上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てていきます。

[WEB CSRの取り組み](https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment.html)
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment.html>

- **報告対象期間**
2019年4月～2020年3月
- **発行**
2020年9月（次回発行予定 2021年9月）
- **報告対象組織**
信越ポリマーグループ
- **報告対象分野**
本レポートは環境保全及び社会的活動分野について報告しています。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。
- **参考にしたガイドライン**
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018」
- **お問合せ先**
信越ポリマー株式会社 社長室
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
TEL 03-5289-3714 FAX 03-5289-3707
URL <https://www.shinpoly.co.jp/ja/>

編集にあたって

信越ポリマーグループでは、2017年から「環境・社会報告書」を「サステナビリティレポート」に変更しました。持続可能な社会を実現していくために、CSR推進委員会のもと、その活動を強化しています。コーポレートガバナンス、環境負荷低減、CSR調達など、まだその活動は不十分ですが、実施したことをわかりやすく説明するように心がけました。皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をお待ちしています。

※本年は新型コロナウイルスの影響で、Webにて意見交換会を行いました。

目次

はじめに	4	はじめに
信越ポリマーグループの事業概要	4	
主要指標のサマリー	5	
トップメッセージ	6	
CSR活動	8	CSR活動
CSRの基本的な考え方	8	
CSRの重要課題	9	
信越ポリマーのバリューチェーン	10	
循環型経済社会の構築を目指して	12	
特集	13	特集
プラスチックごみ削減と 作業負担軽減に貢献する 生分解性プラスチック製品	13	
Part 1		
農業の効率化を助ける 生分解性ランナークリップ	14	
Part 2		
日本の松材を守る 「くん蒸と作シート」	16	ガバナンス
ガバナンス	18	
コーポレート・ガバナンス / 株主・投資家との対話 / コンプライアンス / 人権の尊重 / リスク管理		お客様への対応
お客様への対応	24	
品質管理に対する取り組み / 製品の安全性確保への取り組み		お取引先とともに
お取引先とともに	25	
CSR調達推進活動 / 紛争鉱物に関する対応		従業員とともに
従業員とともに	26	
雇用の現状 / 人権尊重 ワーク・ライフ・バランス / 働き方の多様性 / 人事制度 / 教育研修 / 心と身体のケア / 環境保安管理体制		地域社会とともに
地域社会とともに	30	
地域とのコミュニケーション / 安全衛生		環境とともに
環境とともに	32	
環境基本方針 / 環境経営体系図 / 全社活動：グリーン運動 / ソニーグリーンパートナー 環境品質認定事業所リスト / グリーン運動 目標と実績 / 環境保全活動の具体的事例 / 事業活動に伴う環境負荷 / 地球温暖化対策 / 廃棄物削減・リサイクル / 化学物質管理 / 生物多様性の保全への取り組み / 環境会計		おわりに
おわりに	45	
第三者所感 / 第三者所感を受けて		

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社
 設立：1960年9月15日
 本社：東京都千代田区神田須田町1-9
 相鉄神田須田町ビル
 資本金：116億3,595万円
 従業員：連結4,655名（男性1,865名、女性2,790名）
 単独1,030名（男性814名、女性216名）
 （2020年3月31日現在）

国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場、
 塩尻工場、糸魚川工場

子会社数：15社（非連結子会社を含む）

国内非生産事業所

信越ファインテック(株)

海外生産事業所

蘇州信越聚合有限公司
 東莞信越聚合物有限公司
 Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
 PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
 Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
 Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.
 Hymix Co.,Ltd.*

海外非生産事業所

信越聚合物（上海）有限公司
 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.
 Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
 Shin-Etsu Polymer America, Inc.
 Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
 Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

* Hymix Co.,Ltd.は非連結子会社です。本レポートの報告対象外としています。

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- ・入力デバイス
 自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ・ディスプレイ関連デバイス
 電子機器用コネクタ、ATM / PCのぞき見防止フィルム
- ・コンポーネント関連製品
 スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ

精密成形品事業

- ・半導体関連容器
 ウエハーケース、半導体関連容器
- ・キャリアテープ関連製品
 エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ
- ・OA機器用部品
 プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- ・シリコンゴム成形品
 医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート、防火ガスケット

住環境・生活資材事業

- ・ラッピングフィルム等包装資材関連製品
 生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- ・機能性コンパウンド
 各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品
- ・塩ビパイプ関連製品
 上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- ・外装材関連製品
 塩ビ/ポリカーボネート波板

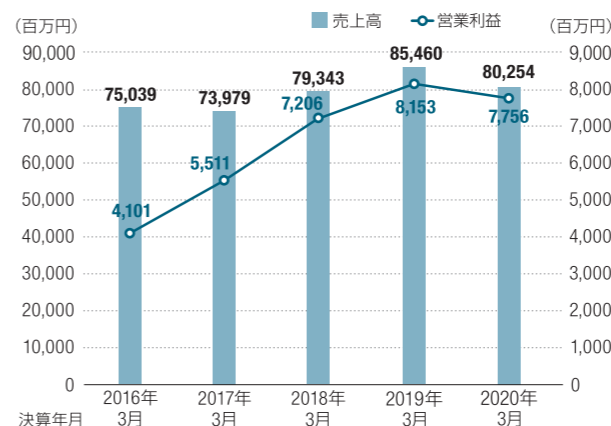
その他

- ・建築・店舗設計・施工
 商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- ・その他加工品
 工業用トレイ、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

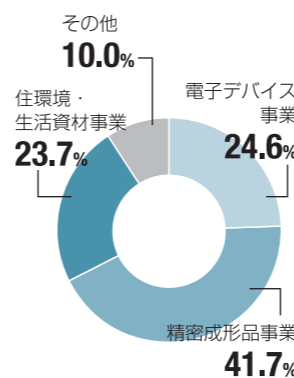
主要指標のサマリー

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界や電子部品業界の市況が停滞しており、自動車関連分野の需要も前年並みに留まったため、全体として軟調に推移しました。

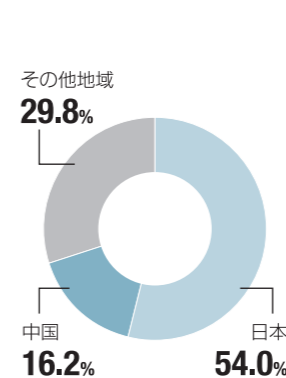
連結売上高、連結営業利益推移



事業セグメント別 連結売上高構成比

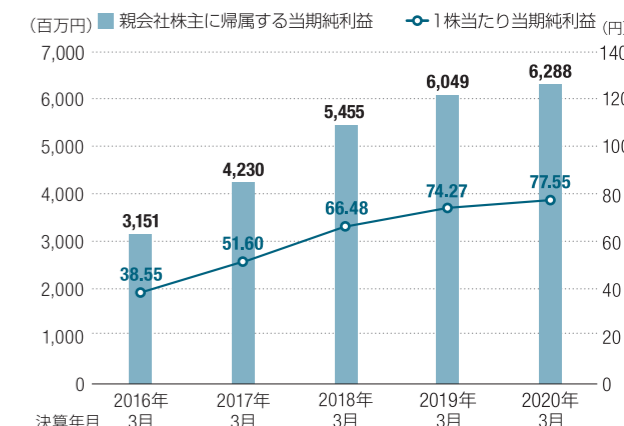


連結売上高 出荷先構成比

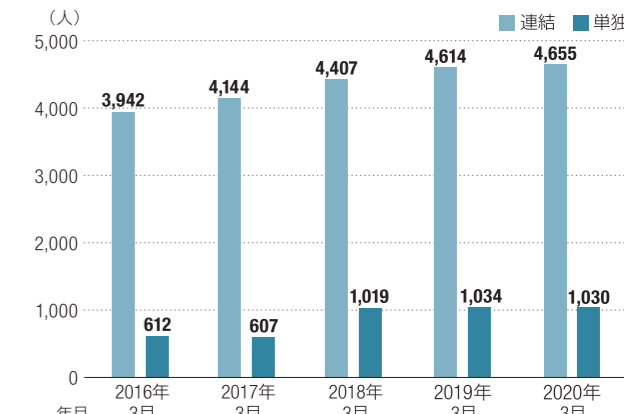


このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってきました。

親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益推移



従業員数推移



* 男女別従業員数はP.26に記載
 ※2018年3月以降は吸収合併後の数値です。

回次 (決算年月)	第56期 (2016年3月)	第57期 (2017年3月)	第58期 (2018年3月)	第59期 (2019年3月)	第60期 (2020年3月)	
売上高 (百万円)	75,039	73,979	79,343	85,460	80,254	
営業利益 (百万円)	4,101	5,511	7,206	8,153	7,756	
総資産額 (百万円)	92,845	96,061	103,667	107,032	105,378	
ROE (%)	4.4	5.9	7.3	7.7	7.6	
国内生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	0.6678	0.6542	0.6812	0.7123	0.7049	
海外生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	6.721	6.978	6.491	5.958	6.121	
国内生産事業所生産重量 廃棄物原単位 (kg/t)	56.67	57.28	55.44	55.92	58.30	
海外生産事業所生産重量 廃棄物原単位 (kg/t)	432.8	419.9	418.1	355.2	373.3	
国内生産事業所	全災害度数率	1.29	3.68	2.28	4.49	2.78
	休業災害度数率	0.64	0.00	0.57	0.56	1.67
海外生産事業所	全災害度数率	0.50	1.20	0.45	1.27	0.59

1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2. その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。
 3. CO₂排出量は当社排出係数 (0.000555t-CO₂/kWh) を使用して算出しています。
 4. 全災害度数率、休業災害度数率は暦年の値です。
 5. 各種原単位、国内生産事業所全災害度数率はデータ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

トップメッセージ

CSR活動を積極的に推進し、 持続可能な社会の実現に貢献します

代表取締役社長

小野義昭



当社は、信越化学工業(株)グループの樹脂加工メーカーとして1960年に発足し、同グループと協働した材料開発から、当社での成形加工までの一貫した技術力により、シリコンゴムや各種プラスチックの高付加価値製品を提供しています。

CSRを基本とした経営

気候変動に伴う異常気象や大災害、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などを含めて、地球規模の様々なリスクが顕在化していることもあり、約5年前に国連が掲げた持続可能な開発目標「SDGs(エスディーズ)」に対する関心が高まっています。このSDGsは経済と環境、暮らしやすさの調和を目指すものであり、その目標達成には企業に大きな役割が求められています。

SDGsのターゲット(課題)解決を念頭に、当社は事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そして、当社の事業活動はCSRを基本としており、「CSRの基本方針」のもと(P.2を参照ください)、8つの重要課題を挙げています(P.8-9を参照ください)。その中でも2018年度から「CSR調達の推進」と「人間尊重、人材育成の推進」を最重要課題と位置づけ、他の課題を含めて積極的に取り組み、CSR経営の強化を図っております。

「CSR調達の推進、原料調達の多様化」

- 当社「CSRの基本方針」および「CSR調達ガイドライン」をお取引先へ展開
- お取引先のCSR実態の調査

CSRはバリューチェーン全体の課題となっています。お取引先との連携が重要であり、適正なCSR調達を図り、重要課題に取り組みます。

(目次：お取引先とともに P.25を参照ください)

「人間尊重、人材育成、多様性の推進」

- 当社グループ「人権方針」の周知徹底
- 人権・労働に関する実態調査

当社グループ会社の人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範を遵守し、人権を尊重した活動を推進しています。

(目次：従業員とともに P.26-28を参照ください)

「働く人の安全の確保と健康の促進」

労働災害「ゼロ」、業務上疾病「ゼロ」、環境事故「ゼロ」を目標とします。

(目次：従業員とともに P.29を参照ください)

「省エネルギー、省資源、環境負荷の低減」

グリーン運動第6次中期目標を達成するため、地球温暖化対策・資源有効利用を図ります。

(目次：環境とともに P.32-44を参照ください)

「製品の品質の向上、製品の安全性管理」

品質方針のもと、お客様満足度の向上を目指します。

(目次：お客様への対応 P.24を参照ください)

「適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話」

コーポレート・ガバナンスを充実させ、ステークホルダーの皆様へ重要な情報を適切に開示します。

(目次：ガバナンス P.18-23を参照ください)

持続的な成長のための 経営課題の解決

持続的な成長を実現するため、次の2点に注力しています。

● 既存事業の営業力、生産力の強化

迅速・的確な顧客対応と情報収集を実行し、売上増大と用途開発を図ります。

また、効率的な生産体制を構築し、徹底した合理化

を推進し、コスト低減を図ります。

● 独自技術による製品の高付加価値化、差別化

本レポートでは「生分解性樹脂製品」についての当社競争力をご紹介します。

(目次：特集 P.13-17を参照ください)

今後もお客様のご要望に応える一方で、社会課題を解決するために、当社の基盤技術と、新たな技術を駆使して、社会に貢献する製品を継続して提供することを目指します。

持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上につなげて参ります。

本レポートでは、当社の活動の詳細を説明し、また主要業績評価指標(KPI)については、目標と結果を報告しております。

これらの内容について、ステークホルダーの皆様から、率直なご意見やご感想をいただきましたら幸いです。また、第三者所感については、本年も上智大学経済学部・上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

今後とも皆様により一層のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

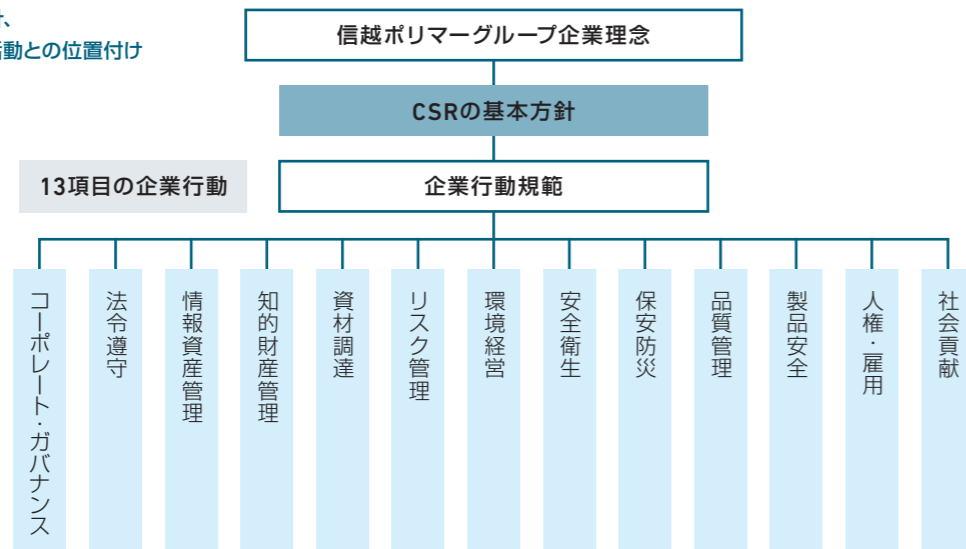
CSRの基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSRの基本方針と企業行動規範

当社グループは、信越ポリマーグループの「企業理念」を上位概念とし、「CSRの基本方針」および「企業行動規範」に沿った13項目の具体的な企業行動を定め、実践しています。

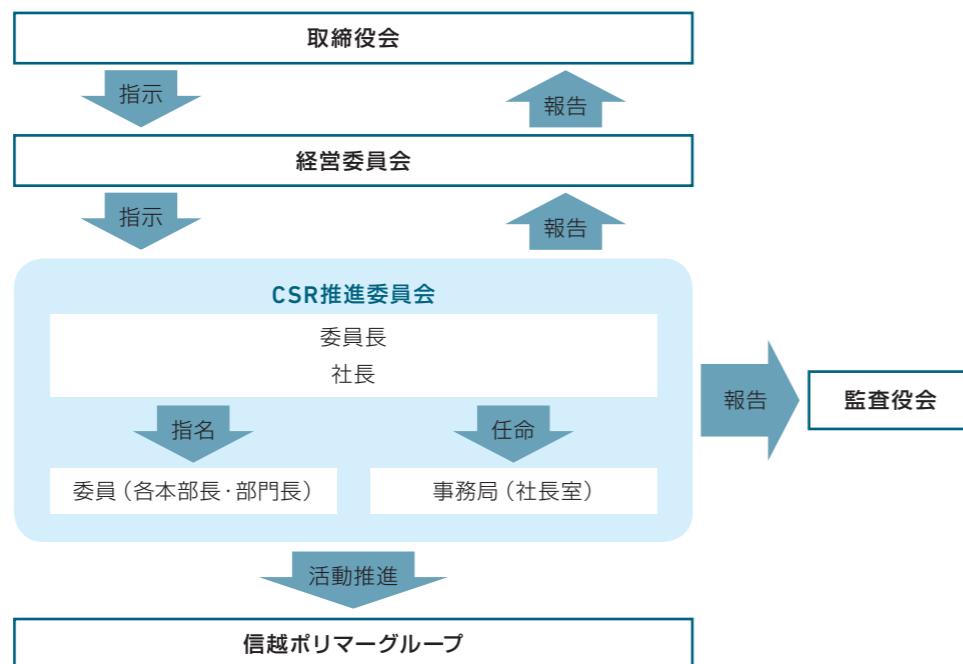
企業理念、CSRの基本方針、
信越ポリマーグループの活動との位置付け



● CSR推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてCSR活動に取り組んでおり、CSR経営推進のさらなる強化のため「CSR推進委員会」を設置し、運用しています。この体制のもと、CSR活動方針の明確化を図り、全社的なCSR活動体制の構築を通じ、ESGにかかわるリスク・機会への対応を強化しています。

CSR推進体制図



CSRの重要課題

信越ポリマーグループでは、社会要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社グループが取り組むべき重要な課題として、「信越ポリマーグループ CSRの重要課題」を特定し、取り組みを推進しています。CSR重要課題のうち、特に「CSR調達への推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」は、小委員会を設定し、優先して活動しています。

● 2019年度の主な取り組み

2019年度は、CSRの重要課題に基づき以下の取り組みを実施しました。また、グループ従業員を対象に、CSRの理解浸透を目的にCSR動向、ESG投資、SDGsなどCSR全般について学ぶためのe-ラーニングを開設しました。

重要課題	主な委員会および会議体	主な活動内容	貢献を目指すSDGs
1 働く人の安全の確保と健康の促進	●環境保安委員会	各事業所における環境保全活動（安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守）実施状況確認のため、環境保安監査を行った。	13 気候変動に具体的な対策を
2 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	●グリーン運動推進委員会	地球温暖化対策、資源有効活用対策などの「環境パフォーマンス」の把握と対応、および教育・訓練を通じて、環境保全・環境経営の推進を図った。	7 気候変動に具体的な対策を、12 つくば未来につなぐ責任、13 気候変動に具体的な対策を
3 製品の品質の向上、製品の安全性管理	●グローバル品質会議	安心・安全な製品を供給するため、グループ全体の品質保証体制を構築し、品質月間の開催や品質不適切行為防止を目的とした拠点監査、また品質教育の拡充やグローバル品質会議の実施などを通じて、全グループ会社における品質向上活動を実施した。	12 つくば未来につなぐ責任
4 CSR調達の推進、原料調達の多様化	●全社購買会議 ●CSR調達小委員会	取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開や当社調達担当者への勉強会を開催し、社内外への理解浸透を図った。	12 つくば未来につなぐ責任
5 人間尊重、人材育成、多様性の推進	●CSR人事小委員会	国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境について調査を実施。また、働き方の多様性への対応に向けた社内制度や規定の利用促進に努めた。	5 性別平等、8 働きがいと経済成長、10 人や国の不平等をなくす
6 知的財産の尊重と保護	●特許委員会	産業財産権諸規程に基づく知的財産活動により取得した知的財産権の保護や他社の知的財産権の尊重などの活動状況を、特許委員会にて報告した。	9 産業と資源効率の改善を通じた成長を促す
7 社会貢献活動	●CSR推進委員会	環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動や当社製品「shupua」の施設団体への寄付を通じた地域社会との共存に取り組んだ。	3 持続可能なエネルギー、9 産業と資源効率の改善を通じた成長を促す、15 持続可能な消費と生産
8 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	●情報開示委員会	公正かつ適時・適切な情報開示とIR・広報活動の充実に努めた。	—

● SDGs達成への取り組み

当社グループでは、SDGs達成に貢献する製品開発に努めています。CSR活動においてもCSRの重要課題に沿った活動を推進し、SDGs達成へグループ全体で取り組んでいます。

(目次:「循環型経済社会の構築を目指して」 P.12を参照ください)

CSR活動

信越ポリマーのバリューチェーン

事業活動におけるバリューチェーンマップを策定しています。バリューチェーンの各段階における環境等の課題から、重要課題を特定しています。CSRにおける8つの重要課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



信越ポリマー 生産工場
 蘇州信越聚合物有限公司 / Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
 東莞信越聚合物有限公司 / PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia / Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. / Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. / Hymix Co.,Ltd.

海上輸送



		資材調達	研究開発	生産	物流/供給	使用/廃棄・リサイクル
主なリスクと機会 リスク 機会		<ul style="list-style-type: none"> 原料採掘までを含めた化学物質による健康被害 石油由来資源の枯渇と価格変動 調達による生物多様性や水リスク等への間接的影響 取引先での人権リスク 特許抵触原材料・部品のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 禁止/制限化学物質の含有リスク 石油由来材料の環境リスク 営業秘密の管理 お客様/社会の環境課題の多様化への対応不足による影響 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出、水リスク 労働災害リスク 生産技術/ノウハウの流出 職場の人権リスク 自然災害/事故による生産の停止 	<ul style="list-style-type: none"> 交通災害リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の不具合によるクレーム/リコール 有害な化学物質の混入
		<ul style="list-style-type: none"> 価格競争力のある原料調達 持続可能な調達(グリーン調達の推進) 安定した品質の原料調達 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・貢献製品の創出 高度な研究開発人材の確保 知的財産の保護 特許の取得 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証体制の充実 品質の確保/向上 技術・技能の蓄積・承継 省エネ/廃棄物削減等による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂/エネルギー消費の低減 物流品質の確保 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の使用時に貢献できる製品ニーズの把握 製品改良/イノベーション
UNSDGの重要課題 働く人の安全・健康 省エネ・省資源・環境負荷低減 製品の品質・安全 CSR 調達 調達の多様性 人権、人材育成 多様性の推進 知的財産 社会貢献 情報開示 ステークホルダーとの対話	当社の取り組み・対応	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達ガイドラインの周知徹底 取引先の労働安全衛生の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保・向上 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくり 従業員の健康管理促進 労働安全衛生の確保・向上 災害リスク管理と未然防止 	<ul style="list-style-type: none"> 運送会社との労働安全衛生の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境配慮・貢献製品」の提供 スコープ3データの算定 環境負荷の把握と低減
		<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の各種法令への対応と管理状況の把握 資源制約に伴う調達リスク把握と対応 間接的影響の把握と緩和策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な課題対応のための新技術開発 「環境配慮・貢献製品」の開発推進 	<ul style="list-style-type: none"> 全社活動グリーン運動の推進(省エネ・リサイクル) 化学物質等環境負荷の把握と低減 	<ul style="list-style-type: none"> 車両の大型化/積載効率の向上 モーダルシフトの推進 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の安全評価情報の入手 化学物質管理の徹底
		<ul style="list-style-type: none"> 品質方針の展開 品質管理体制の監査 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の品質・安全の評価 製品含有化学物質管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証体制の強化 グローバル品質会議による改善推進 	<ul style="list-style-type: none"> 季節要因別輸送方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の安全評価情報の入手 化学物質管理の徹底
		<ul style="list-style-type: none"> 取引先との関係強化 CSR調達ガイドラインに基づく調達行動 調達リスク評価 	<ul style="list-style-type: none"> 石油由来材料リスクに対応する技術の開発 取引先との共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社も含む現場の労働安全衛生管理体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> —
		<ul style="list-style-type: none"> CSR調達を通じた人権リスクの調査/防止 紛争鉱物調査の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発人材の教育体系整備 多様な人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動 教育研修の実施:「人を育てる」仕組みづくり 女性活躍推進法への対応 再雇用・障がい者雇用 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用情報の活用 お客様からのフィードバックの活用
		<ul style="list-style-type: none"> 公開情報の検索による確認 	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発力の強化 特許戦略の策定 情報セキュリティの対策推進 	<ul style="list-style-type: none"> 製造方法出願(他社模倣対策) 生産技術/ノウハウの蓄積・管理 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> —
		<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ参画 社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> —
		<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対するCSR調達アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> パートナー/大学・研究機関とのカンファレンスおよび共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員/協力会社/拠点周辺地域/行政に対する社内報やサステナビリティレポートの発行、各種ボランティア・社会貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 運送会社とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談窓口にいただくお客様ご意見や製品へのフィードバック

はじめに

CSR活動

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

循環型経済社会の構築を目指して



● 環境配慮・貢献製品の提供

当社グループでは、CSRの基本方針 (P.2)、環境基本方針 (P.32)に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決する製品・開発により、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発に努めています。

● 環境配慮・貢献製品の概念

環境行動方針 (P.32)に基づく、環境配慮・貢献製品の当社グループにおける概念は右の通りです。

概念 当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること(社会的ニーズ)を確認した上で、7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

● 環境配慮・貢献製品の評価基準

当社の環境負荷を低減し、環境に配慮した点及びお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価内容としています。

①省資源 ②省エネルギー ③廃棄物削減 ④リサイクル ⑤環境汚染物質 ⑥安全性 ⑦生物多様性の保全の7つのカテゴリに対して合計97の評価基準を設けています。また、2013年4月よりこれら評価項目について判定を行い「環境配慮・貢献製品」の社内認定を開始しています。

● 環境配慮・貢献製品の認定目標

認定製品群数を2014年度比2020年までに3倍増を目標とし、2019年度は5件が認定され、2020年度3件の認定で目標達成となります。

達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット	達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット
生分解性ランナークリップ	2 目標2 飢餓をゼロに SDGs:169ターゲット「2.4」 12 目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」 15 陸の豊かさも守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」	機能性コンパウンド EXELAST SXシリーズ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」 9 産業と技術革新の基盤をつくらう SDGs:169ターゲット「9.4」
医療用カテーテル	3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.8」	タッチスイッチ (入力デバイス)	9 産業と技術革新の基盤をつくらう SDGs:169ターゲット「9.4」
食品用ラップフィルム	3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.d」	シリコーン融着テープ「水漏れ御用」	9 産業と技術革新の基盤をつくらう SDGs:169ターゲット「9.4」
塩ビ管・継手	6 目標6 安全な水とトイレを世界中に SDGs:169ターゲット「6.4」 9 産業と技術革新の基盤をつくらう SDGs:169ターゲット「9.4」	トイレブース	11 住み続けられるまちづくりを SDGs:169ターゲット「11.3」
半導体ウエハー搬送容器	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」	エンボスキャリアテープ	12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
ウエハー用樹脂製テープフレーム	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」	HSP	12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
OA用シリコーンローラ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」	ポリカタフエコナミヤ	12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
shupua	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」	セブルジューダ (導電性塗料)	12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
		くん蒸シート	15 陸の豊かさも守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」

※青字は環境配慮・貢献製品に認定しています。
※各内容の詳細は下記のWebを参照ください。
● <https://www.shinetsu.co.jp/sustainability/sdgs/>

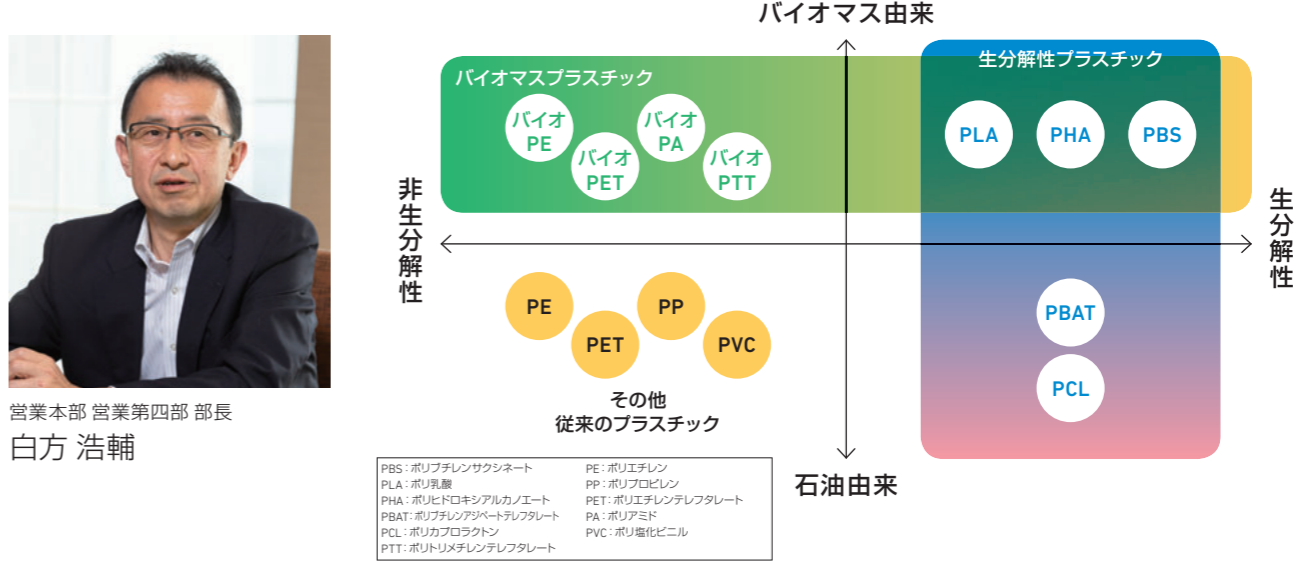
特集 プラスチックごみ削減と作業負担軽減に貢献する生分解性プラスチック製品

近年、世界的に話題になっているマイクロプラスチックをはじめ、プラスチックの廃棄量の削減は各国の大きな課題とされています。その課題解決に寄与する素材の一つに「生分解性プラスチック」があります。特集では、生分解性プラスチックを使った2つの製品をご紹介します。



生分解性プラスチックとは？

生分解性・バイオマスプラスチック分類



微生物によって分解され、水や二酸化炭素などになるプラスチックのことを生分解性プラスチックといいます。環境に優しいプラスチックとして、バイオマスプラスチック(石油由来でない、生物資源由来のプラスチック)とともに注目されている素材です。バイオマスプラスチックは石油由来でないため、CO₂対策や循環型社会に貢献しうるといわれています。

プラスチック用品に生分解性プラスチックを採用する動きが広まりつつあります。

当社では20年以上も前に生分解性プラスチック製品を開発し、これまで生産、販売を続けてまいりました。当社の生分解性プラスチック製品は、生分解性はもとより、お客様の使いやすさ、使用後の回収が不要となることでコスト優位性も備えています。

一方、生分解性プラスチックは石油由来の原料を含む場合もありますが、自然に戻るため、プラスチックごみの削減に貢献する素材です。近年、海洋生物などに影響を及ぼしているマイクロプラスチック問題などが契機となり、欧州をはじめ、使い捨てプラ

これから樹脂加工メーカーとして生分解性やバイオマス素材の製品を多様な選択肢の一つとしてお客様に継続して提案できるよう、製品開発に取り組んでまいります。

特集 プラスチックごみ削減と作業負担軽減に貢献する
生分解性プラスチック製品



Part 1
農業の効率化を助ける
生分解性ランナークリップ

ランナークリップの使用例。
ランナー（茎）を傷めずに
地表に定着させられる

イチゴなどの作物の栽培に使われる「生分解性ランナークリップ」は、生分解性プラスチックの特性を活かして農業の現場で活躍しています。開発担当と営業担当の社員が、製品の特性や将来性について語ります。

分解されゴミにならず
回収の手間を省ける

—ランナークリップとはどんな製品ですか？

村山 イチゴやメロンのように、地表を這うランナー（茎）をもつ作物を株分けする際に使われる農業用の資材道具です。ランナークリップを土に挿してランナーを固定することで、株分けをしやすくなります。当社のランナークリップは、先端を斜めに切った外径2.3mmのストロー状の形をしていて、使用時にU字に曲げ、土に挿して使います。

鈴木 当社のランナークリップの最大の特徴は、生分解性プラスチック（PBS）でできていることです。使用後は、紫外線や加水分解によって徐々にもろくなり、1~2年でポロポロになった後に分解され、土にすき込めば最終的には土中の微生物により水と二酸化炭素になるため、ゴミにならず、土壌に影響を及ぼしません。回収が不要なことが作業者のメリットです。一方、PBSはバイオマ

スプラスチックなので、2019年度のランナークリップの出荷量に対するCO₂排出量削減効果はおよそ2トンと考えられます。これは環境省の「バイオマスプラスチックの国内出荷状況調査」への調査回答により算出される予定で、日本の地球温暖化対策にも貢献しています。

村山 他社製品には、分解されないプラスチックやワイヤーで作られたものもあります。ただ、これらは土に返るものではないため、使用後は何百本もあるクリップを一つ一つ回収しなければなりません。回収し忘れてしまうと土の中に残ってしまいます。当社のランナークリップは土に優しく、回収の手間を省くことで、日本の農家が抱える高齢化や人手不足問題にも貢献できる製品です。

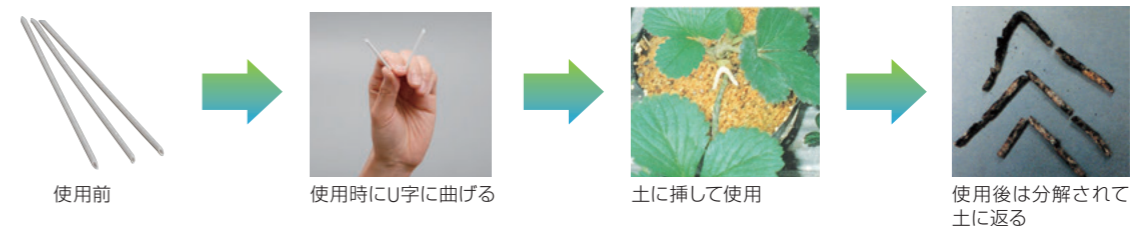
ロングラン製品を支える
原料の配合バランス

—製品の工夫されている点を教えてください。

鈴木 中空のストロー状にして曲げやすさと強度を両立したこと、先端を斜めに切って土に挿しやすとしたことなど、使い勝手の良さにはこだわっています。当社の持つ高度な成形技術と、原料の配合バランスが、硬すぎず、軟らかすぎずに作業者にストレスや疲労を与えないちょうどよさを実現しています。

村山 使う時に、ランナーに合わせて簡単に曲げて形を調整できるという製品の性質もポイントです。ランナーの形に合っていないクリップを使うと、ランナーに傷をつけてしまい、そこから作物に病気が広がることもあります。当社製品はその心配がないので、デリケートな作物の栽培にも適しています。

鈴木 ランナークリップは、実は当社のロングラン製品のひとつで、20年以上前から販売しています。開発当初のメンバーがこの形にたどり着くまでには、農家の皆さんのもとを回り、実際の栽培の現場でテストをして改良を繰り返し製品化しました。上市してからは、生産性や品質の改良を行い特許も取得しました。これまで品質に関



する問題もなく、生産を続けることができています。

生分解性プラスチックの特性を
多くのお客様に知らせたい

—今後の製品の展望について教えてください。

村山 ランナークリップは、九州北部や栃木県などのイチゴの産地を中心に、種苗店を通じて日本全国に年間1,500万本ほど販売されています。これまで、日本のイチゴの生産量に合わせて販売量の上下はありましたが、長年農家の皆さんをお助けしてきたという自負はあります。とはいえ、分解されないプラスチック製のランナー押さえを使っている農家の方も多いため、シェアは今後も伸びる余地があると思います。リピート率も高く、一度生分解性ランナークリップを使用していただくと、その使いやすさを実感できるはずですよ。

鈴木 この製品は性質上、未使用のまま保管すると1年~2年で劣化し、もろくなって折れやすくなります。そのため、パッケージに表示をして、製造後1.5年以内をめどに使用していただくことをお願いしています。この点だけを分解されないプラスチック製の製品と比べると、繰り返し使える一般的なプラスチック製の製品を選ぶ方もいるかもしれません。しかし、最終的にゴミにならないということや、一つ一つ回収する時間・負担を考えれば、当社の製品を選択していただける方は多いはずですよ。

村山 そのためには、生分解性プラスチックという素材そのものを農家の皆さんにもっとご理解いただくことが大切だと思っています。環境課題解決に寄与する素材であるということ、農家の皆さんの負担を減らすということに加え、環境に優しいからこそ自然に劣化してしまうことも理解いただければ、もっと顧客満足を高めることができると思います。

鈴木 世界的にプラスチックごみ削減が叫ばれるようになった今だからこそ、お客様に響くものもあると思います。注目の素材として十分な周知を図りたいですね。



特集 プラスチックごみ削減と作業負担軽減に貢献する 生分解性プラスチック製品

特定害虫による松の病害から松林を守るための「燻蒸」に使われる、生分解性プラスチック製の燻蒸シート「くん蒸与作シート」。開発担当と営業担当の社員に、その特徴や将来性について語ってもらいました。



開発本部 開発統括室
先行開発グループ 主幹

麻生 勉



信越ファインテック株式会社
ライフ・マテリアル事業部
営業第一グループ マネジャー

西川 倫

害虫による松の病害を食い止める 生分解性のシート

—燻蒸シート「くん蒸与作シート」とはどのような製品ですか？

西川 日本の林業で問題になっていることの一つとして、特定害虫による松の病害があります。松の木にマツノマダラカミキリという虫が媒介するマツノザイセンチュウが住み着くと、松の木を枯らし、さらに松林に広がって大きな被害をもたらします。この被害を食い止めるために、松林のある山林では、虫のついた木を伐採して、シートで覆い、燻蒸剤から揮発したガスで虫を死滅させる「燻蒸」という手法がとられています。燻蒸シートは、燻蒸をする際に燻蒸剤から揮発したガスが外に漏れないように伐採材を覆うシート製品です。

—製品の強みはどんな点にありますか？

西川 生分解性プラスチック製の燻蒸シートは他社でも作られていますが、当社の燻蒸シートのポイントは、持ち運びのしやすさです。折りたたみシートとキャリー

ケースを組み合わせた燻蒸シートのパイオニアとして、キャリーケースの完成度やシートの扱いやすさは他社とは全く違います。他社が追いつけない品質はお客様から高い評価をいただいています。また、リュック型のキャリーケースは、持ち運びの際に両手をふさがらないのも大きな強みです。

使いやすさを求め 薄く軽い新製品を開発

—新型の燻蒸シートはどのように開発されたのでしょうか？

麻生 燻蒸シートに関して、当社は林業の現場から「もっと軽いものがほしい」というニーズを受け、もっと軽くする方法を研究していました。軽くするには、シートを薄くするのが一番です。私たちは原料の配合バランスを調整しながら、シートをもっと薄くする方法を考案し「くん蒸与作シート ハイバリア」として上市しました。

西川 シートはただ薄くすればよいのではなく、燻蒸剤から揮発したガスを外に逃さないガスバリア性を維持しつつ、薄くしなければなりません。また、あまりに薄いシートは、木にかぶせる際に枝に引っかかって破れてしまう恐れもあります。そのため、薄さと強度とのバランスもとる必要がありました。

麻生 ガスバリア性が高い新しい生分解性プラスチックの採用を検討しました。この材料はシートの成形が難しい材料ですが、検討を繰り返した結果、シートを3層構造にしてこの材料を一定量配合することで成形を可能とし、ガスバリア性もアップさせることに成功しました。その結果、従来品よりも厚さを20%程度薄くしても性能を維持できることがわかりました。当社の原料配合の技術や多層化技術が結集されて新型のシートが出来上がり、特許も取得しています。

西川 当社にとっては、販売価格や機能を維持したまま、薄く軽量化を図ることができました。

麻生 さらにこの改良を通して、原料に含まれるバイオマスプラスチックの比率も33%にアップしました。石油由来の原料が削減されたため、石油枯渇問題への対応や、循環型社会への転換といった環境課題にもより貢献できるようになりました。

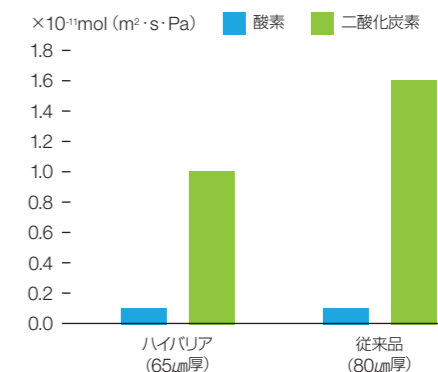


害虫による病害が発生した松の木を伐採し、燻蒸シートで覆い、燻蒸剤から揮発したガスで虫を死滅



持ち運ぶ際はリュック型ケースに収納可能

ガスバリア（ガス透過度）性能の比較



西川 従来品は他社品よりも3kg軽い12kgの重量で上市したため、その軽さが林業の現場の皆さんからは好評でした。

新型では、これをさらに3kg減らしてシート重量を9kgまで軽量化することに成功しました。お客様からは「早く新型を使用したい」とのお言葉をいただいています。

日本の林業に製品の力で貢献する

—今後の課題や展望について教えてください。

西川 特定害虫による松の病害は九州南部から全国に広まりつつあり、現在は地球温暖化により東北での被害が増えています。そのため、国内での燻蒸シートの需要は多くあると感じています。日本の林業に貢献するためにも、「くん蒸与作シート ハイバリア」のPRIによるシェア拡大を目指します。

麻生 「くん蒸与作シート」は、生分解性プラスチックの特徴を環境面と林業の効率面にうまく活かしている好事例だと思います。ただ、生分解性プラスチックは万能ではないので、研究開発に携わる者としては、生分解性プラスチックのメリットを十分に考えながら用途をさまざまなものに広げていきたいですね。バイオマスプラスチックとともに環境課題の解決に大きく寄与できるはず。多様な可能性を考えながら、これからも製品開発に取り組めます。

Part 2

日本の松材を守る 「くん蒸与作シート」





当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であることと認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

Governance

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社です。また、取締役会と監査役会の二つの機関によって業務執行に関する監督および監査を重層的に行っており、これにより、機能的かつ効果的な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督機能および監査機能を保持しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。2020年6月24日現在、取締役会は11名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

[WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書](https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html)
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html>

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社（以下「同社」という）は、当社発行済株式総数の53.1%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は、同社を親会社とする信越化学グループ（以下「同グループ」という）に属しています。

同社および同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、総合力を発揮することが、当社の企業価値向上につながるものと認識し、原材料開発情報や経営情報の

交換などを目的とした連携・協力関係を同社と構築しています。ただし、同社から製品に係るライセンスなどの供与は受けていません。また、当社は同社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては、一般的な取引条件に基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に決定しています。なお、人的関係については、当社の役員には同社との兼務役員はいません。

以上のことから、当社の経営方針の決定などについては当社独自の判断を行える状況にあり、当社は同社から一定の独立性が確保されていると認識しています。

ガバナンス体制の実効性の向上について

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役及び監査役全員に対して、2019年度の実効性に関するアンケートを実施し、2020年5月の取締役会において自己評価を行いました。

その結果、当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験を反映した多様性のある価値観や視点を持った役員で構成されていることと、また、社外取締役による課題提起を含めた自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることの確認がなされました。

また、執行機関としての役割に加えて、中期経営計画・戦略に関する議論や上場子会社としてのガバナンス強化に関する議論をさらに深めるべきとの課題が抽出されました。これらの経営課題については、今後も引き続き課題の解決に向けた議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向上させるべく努めます。

監査体制

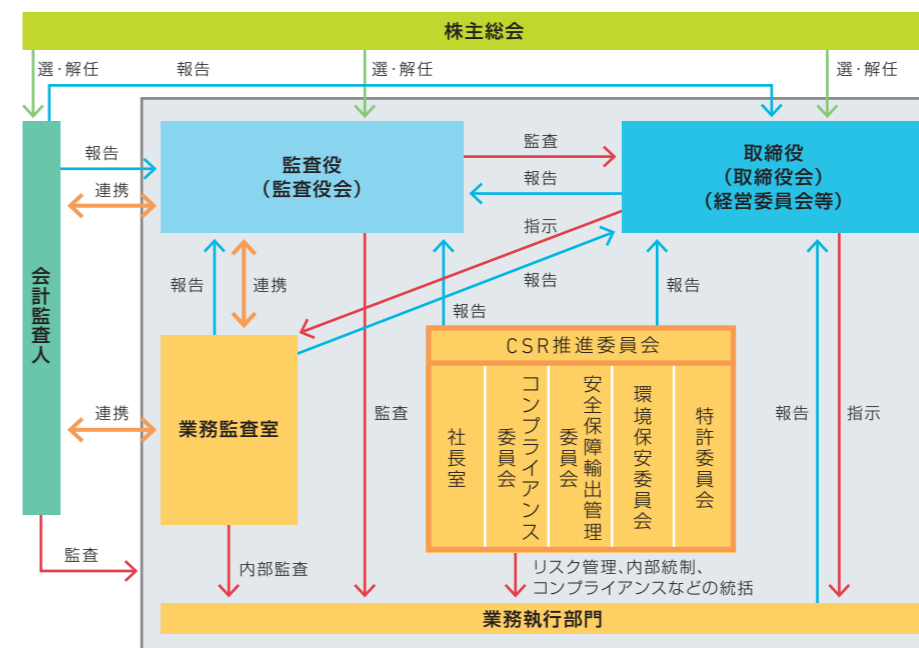
監査役監査については、社外監査役3名で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種経営会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制（2020年6月24日現在）



社長室
 全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況把握及び措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

コンプライアンス委員会
 コンプライアンスの方針・施策及び状況把握に関する事項を審議、決議します。

安全保障輸出管理委員会
 輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会
 環境保安、防災管理及び労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

特許委員会
 産業財産権に関する事項を審議、決議します。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役については総務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程及び議題について、事前に連絡等を行っています。2016年度から、社外取締役・監査役連絡会を毎月定期的に開催するなど、社外取締役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

株主・投資家との対話

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保に心がけるとともに、株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を設置し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催します。「情報開示委員会」は、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び総務部の各部門長やその他関係部門の部門長を構成委員として、随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

WEB 情報開示基本方針
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/policy.html>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

株主総会の活性化及び議決権行使の

円滑化に向けての取り組み

- 株主総会招集通知の早期発送
株主総会日の3週間前に発送
- 集中日を回避した株主総会の設定
第60回定時株主総会開催日：2020年6月24日
- 電磁的方法による議決権の行使
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- 議決権行使環境向上に向けた取り組み
議決権電子行使プラットフォームに参加

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠であるという基本的な考えのもと、コンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

コンプライアンス推進体制

当社グループは、遵法精神に徹し、公正な企業活動を行い、社会に貢献することを企業理念としており、当社グループのコンプライアンス方針、コンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス委員会が組織的に対応します。

また、当社グループでは、コンプライアンス教育の実施、内部通報制度（ホットライン）の設置など、当社グループ全体で、コンプライアンスマニュアルに基づく企業活動を推進します。

コンプライアンスの強化

●腐敗防止強化のための東京原則

信越化学グループは2018年2月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが定めた「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同する第一号の会社として署名しました。本原則への賛同は、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」の達成にも貢献します。当社グループは信越化学グループの一員として、腐敗防止が企業活動の重要な要であることへの意識を高め、グローバル・コンパクトが定めた原則を遵守します。

●反社会的勢力との関係遮断

当社グループでは、「企業行動規範」及び「倫理規程」において、反社会勢力に対し、毅然とした態度で対応することを行動基準として定めています。総務部が反社会的勢力との対応の総括を行っており、反社会的勢力に関する情報を集約して一元的に管理し、社内関係各部門と連携し、反社会的勢力からの不当な要求等に対しては毅然として対応しています。また、反社会的勢力からの不当な要求に備え、関係当局及び弁護士等社外専門機関とは平素から緊密な連携を保っています。

●内部通報制度

当社グループでは、内部通報規定に基づく内部通報制度を設け、通報したことによる不利益取り扱いを禁止するとともに、不利益取り扱いをした者の処分を規定しています。

人権の尊重

基本的な考え方

当社グループは「信越化学グループ人権方針」にもとづき、事業活動においてステークホルダーの人権尊重にかかわるさまざまな取り組みを行っています。

信越化学グループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献する」を企業規範として事業に取り組んでいます。その礎となるのが人権の尊重です。

当社グループは全ての人々の人権を尊重します。全世界の当社グループ会社の人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範（世界人権宣言、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原

則」、国連グローバル・コンパクト「グローバル・コンパクトの10原則」など）を遵守し、人権尊重のための活動を力強く推進していきます。

1. 差別の禁止

私たちは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、宗教、思想・信条、年齢、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、組合加入、傷病、婚姻の有無、政治的見解などの事由による一切の差別を行いません。

2. 尊厳を傷つける行為の禁止

私たちは、いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を行いません。

3. プライバシーの保護

私たちは、個人のプライバシーを保護し、個人情報については各国の関連法規に則り、適正に取り扱います。

4. 労働基本権の尊重

私たちは、労働者の団結権、団体交渉権などの労働者に与えられた権利を尊重し、労使間の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築し、維持向上に努めます。

5. 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、あらゆる国、地域における事業活動において、その国、地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに強制労働をさせません。

人権尊重のための活動

①人権啓発

当社グループは、各事業所、各会社において人事を担当する部門の責任者が、従業員への人権に関する啓発などの活動を通じて、人権に対する正しい理解と人権尊重の意識の浸透を図ります。

②人材育成

当社グループは、多様な人材が能力を十分発揮できる環境を整え、全ての従業員に対してその適性に応じた能力の開発、活用の機会を公平に与えていきます。

③職場環境

当社グループは、健全で働きやすい職場づくりと安全の確保に努めます。

④人権侵害の防止

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って人権デュー・デリジェンス*を実施し、事業活動を進める上で人権侵害が発生することがないように努めます。

⑤問題発生時の対応

当社グループは、事業活動において人権侵害への懸念が生じた場合には、適切な対策を速やかに実施し解決します。

⑥人権尊重の推進

当社グループは、当社グループに関わる全ての人々に人権に関する国際規範の遵守を働きかけます。

* 人権デュー・デリジェンス
自社の人権方針に基づいて、人権リスクの特定・評価、防止・是正措置、追跡・モニタリング、情報開示を繰り返すこと。

(目次：企業行動規範 P2を参照ください)

バリューチェーンにおける人権尊重の取り組み

CSR調達の一環として、お取引先に対してのCSR調査カテゴリーに人権を含めて調査を行っています。また、従業員に対しては、従来から人権啓発、児童労働・強制労働の排除などの活動に取り組んでいます。

(目次：お取引先とともに P25、従業員とともに P26-29を参照ください)

リスク管理

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、CSR推進委員会を含む5つの委員会と、社長室を中心に5つのリスク管理担当部門が組織的にグループ全体の重要リスクを管理する体制を構築しています。全社的な重要リスクに関しては、取締役会において審議し、必要な対策を講じることに努めています。

また、定期的に、本社全部門、国内外の生産拠点、販売拠点ごとにそれぞれの重要リスクを評価して、そのリスク低減の方策を講じています。

事業継続マネジメント (BCM)

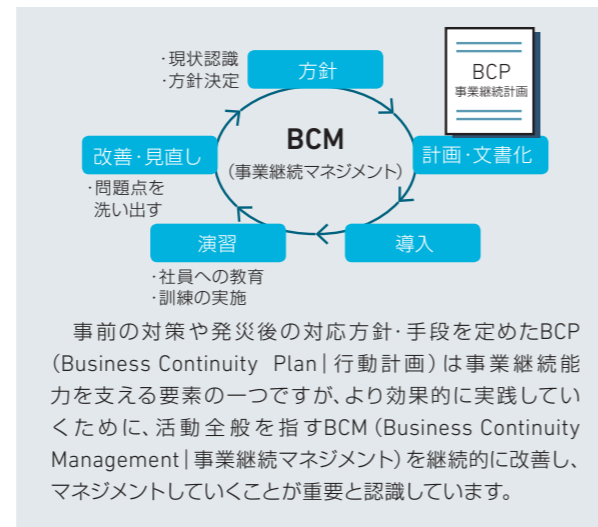
BCP基本方針

- 従業員・家族・近隣住民の安全と安心を守る。
 - 職場の安全を確保する。
 - 従業員とその家族の安全を向上させる。
 - 従業員とその家族の安心を支える。
 - 近隣住民へ協力する。
- 顧客・従業員のために事業の継続・早期復旧に努める。
 - 顧客の信用を守る。

●災害対策及び事業継続マニュアル (BCM マニュアル)

事業継続計画の概要を盛り込み、従業員、家族、近隣住民、お客様のために事業の継続・早期復旧を目指すことを明記しています。「BCP基本方針」に沿って、毎年見直しを行います。また、各拠点でも9つの標準文章を更新し、社長室が管理しています。

●BCM体制



新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、信越ポリマーグループでは、グローバルにおいて従業員やその家族の安全・健康を確保するとともに、お客様やお取引先、当社グループ事業への影響を最小限にとどめるためのさまざまな対応を行っています。

体制	<ul style="list-style-type: none"> ●当社本社に対策本部設置 (2020年3月) ●各国の行政方針や感染状況をふまえた拠点ごとの対策検討・実施 ●生産拠点での所在自治体等からの指示、認可に基づく生産活動
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●生産・出荷状況の適宜報告・通知 ●納品に関する安全管理対策の実施
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ●感染防護具 (フェイスシールド製品など) を既存製品の応用により新規上市
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●当社感染症拡大対策の通知 ●納期遅れや在庫確保が困難な可能性に備えた発送や在庫管理
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●営業、事務、管理系部署での在宅勤務や時差出勤を導入 ●生産拠点で可能な限り「3密」を回避するための対策実施

BCP行動計画書の策定

2018年度まで実施していた生産拠点でのBCM訓練で得られた課題を解決すべく、2019年度は緊急時取るべき行動をより明確にするためのBCP行動計画書の策定ワークショップを東京工場で開催しました。

東京工場が大規模地震に被災したことを想定し、その初動対応から復旧作業、事業再開までの「全体行動フロー」と、関連する各部門 (機能別) の「行動チェックリスト」を作成しました。

また、このワークショップで抽出された各部門の課題は、これからも継続して改善に取り組み、BCPの実効性向上を図っていきます。



ワークショップの目的を参加者で共有



グループ討議

情報セキュリティ

●情報セキュリティに関する方針、規程

会社の情報セキュリティポリシーとして、全社における情報資産に対する情報セキュリティ上のリスクの許容範囲を検討し、情報セキュリティ維持及び管理の目標を定め、その目標達成を会社の課題としています。

情報セキュリティとは、情報資産の機密性・完全性・可用性を維持することをいい、管理目標には、以下の事項が含まれています。

- (1) 情報資産の保護・活用、管理・運用に関する責務を明確にする。
- (2) 責務を全員に周知徹底し、全員がそれを認識して行動できるようにする。
- (3) リスクを的確に認識して効果的対処を実施できるようにする。
- (4) 業務を遂行する各人の情報システムの安全性を確保する。
- (5) 社会倫理、適用法令の遵守を徹底する。

●情報セキュリティ体制

情報セキュリティは、それにかかわる各個人が、職制及び役割に応じて与えられている権限と責務を理解したうえで、負うべき責務を全うすることで実現されます。

情報セキュリティに関する事務局は、情報システム担当役員の下、情報システム部が担当しています。情報セキュリティの全社管理に関する事項は、ITリーダー会を通じて、指示・伝達されます。情報システム部は、当社及び関係会社の情報セキュリティの指導も行っています。



信越ポリマーグループは当社製品をお客様に安心してお使いいただくために、高い品質を持ち、また安定して供給することが重要と考えています。そのためにグループ全体の品質保証体制を構築・強化し、顧客満足度の向上を目指しています。



To customers お客様への対応

品質管理に対する取り組み

信越ポリマーグループ品質方針

ものづくりを通して、顧客に信頼される高品質の製品を提供し、社会に貢献します。

1. 市場の要求を常に製品に取り入れ、顧客満足度の向上に努めます。
2. 技術を磨き、品質を高める努力を継続し、常に「選ばれる会社」を目指します。
3. 徹底した現場管理を行い、安定した高品質の製品を供給し続けます。

● 第3回品質月間

2019年11月の品質月間では、社長メッセージ、工場診断、品質標語の募集と表彰および社内報で品質特集を行いました。

工場診断は、テーマを「社内異常（突発不良、慢性不良）管理の見直し」に更新し、対象を海外工場に広げて3年間で全拠点を一巡する予定です。今回は児玉工場、糸魚川工場、SMおよびSDの4拠点で実施しました。



SM工場診断

SD工場診断

● 第4回グローバル品質会議

不具合対策のレベルアップを目的とした教育講座を行う予定で現状分析等の準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの影響で延期となりました。予定していたプログラムは次回実施する予定です。

● QC検定

2019年9月は生産本部から2級、3級あわせて12名が合格しました。

定期新入社員は全員受験する方針を定めて中長期的な底上げを図るとともに、開発本部からも受験者を募り、全社への展開を進めています。

● 新入社員への品質教育

総合職新入社員の教育は品質保証統括室が2015年から担当してきましたが、QC検定合格という目標にあわせて内容を更新し、2回の集合教育を行いました。

一般職新入社員の教育は従来から各工場で行っていますが、この教材もQC検定の試験範囲を含めた内容に拡充しています。

● 品質不適切行為防止活動

拠点長自らが風通しを良くし、不正をしてはならないという強い意思を表明することが防止には重要です。そのため、前回の実地監査は品質保証統括室が生産拠点に出向きましたが、2019年度はすべての生産の拠点で拠点長（国内は工場、海外は社長）自らが行いました。

WEB 品質管理マネジメントシステムの取得状況
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/technology/quality.html>

製品の安全性確保への取り組み

● 製品安全活動

製品の安全性が疑われるなどのリスクが高い情報を顧客から受領した場合は、速やかに経営層に上申し、対応の主幹を生産拠点から品質保証統括室に移して対応する体制をとっています。

SM：Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
SD：Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.



当社では従来よりグリーン調達基準を策定し、環境への取り組みをお取引先をお願いしていましたが、株式市場や格付機関などが企業評価の尺度としてCSRを重視し始めたことに加え、サプライチェーンで環境問題が発生した場合、不買運動等のリスクも高まりつつあります。そのため、CSR推進委員会において、「CSR調達」の強化が重点課題となりました。



Together with our business partners お取引先とともに

CSR調達推進活動

当社は、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考えています。

そのために信越化学グループ「CSR調達ガイドライン」に基づき、お取引先にご理解をいただき、共にCSR活動を推進していくことを目的としています。

● CSR調達の推進のための基本方針とガイドライン

調達基本方針

1. 法令の遵守
2. 企業の社会的責任の推進
3. 取引先の選定
4. 取引先育成と見直し

WEB CSR調達ガイドライン
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/assets/pdf/sustainability/esg_supply/management/csr_guideline.pdf

● CSR調達推進体制

購買部を中心とした8名で構成されるCSR調達小委員会を設け、定期的に会議を実施しています。

2019年度の主な活動

- 調達基本方針の改訂検討
- CSR調達ガイドラインの配布・公開によるお取引先への推進活動
- 当社調達担当者へのCSR調達に関する勉強会開催
- CSR調達調査票による取引先調査の実施
- 評価方法の検討
- 評価のフィードバック方法の検討

● 取引先の調査

「CSR調達ガイドライン」およびRBAバージョン6.0

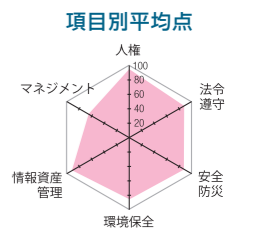
に準拠した調査票を作成し、2018年度より調査を開始し、お取引先が当社グループのガイドラインに沿った事業活動を行っているかの現状把握に努めました。

調査の概要

調査カテゴリ：人権、法令遵守、安全防災、環境保全、情報資産管理、マネジメントの6項目
合計104問
調査形式：実地監査は行わず、調査票に回答する自主チェック

実施結果

9割近くの企業が各項目に対応されている結果を得ました。一方で、より対応強化が望まれる項目は、CSRマネジメント（CSR方針の策定、目標設定等）およびサプライチェーン・マネジメントでした。



今後の活動

- 以下の項目に取り組み、活動を推進します。
- CSR調達調査票の見直し検討
 - 海外を含めた調査対象となる取引先の拡大
 - 調達ガイドラインの説明による取引先へのさらなる理解浸透
 - 調査結果の内容についてリスク評価の実施

紛争鉱物に関する対応

信越ポリマーグループは紛争鉱物に関する対応を定めています。

この方針のもと、お取引先をはじめとしたサプライチェーン全体で紛争鉱物および新たにOECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物を使用しない取組みを行い、責任のある調達を推進しています。

WEB 紛争鉱物対応指針
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/mineral.html>

RBA：Responsible Business Alliance



信越ポリマーグループは安全と環境保全が企業活動の基盤であり、経営の最重要課題の一つであると考え、労働災害ゼロ、環境事故ゼロを目指し、人と環境に優しい職場を実現するための活動を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

Together with employees 従業員とともに

雇用の現状

※ 下記3つの表について、2017年度以降は吸収合併後の数値です。

単独および連結従業員数の推移

(単位：人)

年度末	単独人員			連結人員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2015	504	108	612	1,694	2,248	3,942
2016	498	109	607	1,742	2,402	4,144
2017	805	214	1,019	1,859	2,548	4,407
2018	821	213	1,034	1,892	2,722	4,614
2019	814	216	1,030	1,865	2,790	4,655

※ 従業員数は就業人員数。

役職登用状況

(単位：人)

年度末	管理職		役員	
	男性	女性	男性	女性
2015	293	4	15	0
2016	314	5	15	0
2017	304	7	15	0
2018	309	8	15	0
2019	305	9	14	0

新卒採用状況

(単位：人)

年度	大学卒		高校卒他	
	男性	女性	男性	女性
2016年4月入社	7	2	1	0
2017年4月入社	6	1	6	1
2018年4月入社	8	2	11	6
2019年4月入社	5	3	9	2
2020年4月入社	8	1	10	0

人権尊重

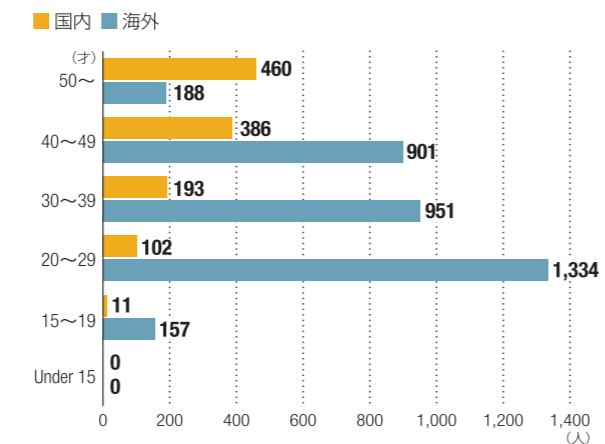
● 人権啓発活動

当社グループは基本的人権の尊重をもとに、人種、性別、学歴、障がい、出身地、民族、宗教、思想等を理由とした不当な差別を排除しています。取り組みの一環として全従業員を対象に人権啓発研修を実施し、同和問題の理解およびセクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に取り組み、基本的人権の擁護活動を行っています。

● 児童労働・強制労働の排除活動

当社グループは労働関係法令および国際的な規範に準じ、すべての国、地域において児童労働、強制労働を禁止しています。海外を含めたすべてのグループ会社を調査し、児童労働、強制労働がないことを確認しています。

労働力分布 年齢層別 (当社グループ)



ワーク・ライフ・バランス

当社では、社員一人ひとりが働きやすく、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

● 育児

当社は2016年10月に、育児休業等の規則を改定しました。改定後は、子どもが3歳に達するまで育児休業を取得することができるようになり、育児中の短時間勤務は、対象となる子どもを小学校3年生以下としました。この改定は、当社内の育児経験のある社員や育児中の社員にヒアリングを行い、要望の強かったものを制度化しました。2019年度は11名の社員が育児休業制度を利用し、育児短時間勤務制度は19名の社員が利用しました。短縮する時間も30分～120分と多様であり、一人ひとりが個人のニーズに応じて選択をしています。今後も、育児中も働きやすい環境づくり、就労を継続しやすい環境づくりを、社員と共に取り組んでいきます。

● 介護

2017年の法改正に先駆けて、当社は2016年10月に介護休業等の規則を改定しました。改定後は93日間の介護休業とは別に、介護短時間勤務の措置を利用することが可能となるなど、介護に関するさまざまな規則の改定を行いました。必要性がますます高まるであろう介護に関わる制度についても、社員一人ひとりが安心して働ける環境づくりに取り組んでいきます。

● 制度利用促進のために

当社では制度や規則の改定に合わせて、改定内容の説明を全拠点で適時行っています。新たな制度・規則ばかりでなく、既存の制度等についても利用状況を確認し、もしも利用の停滞等があれば、その促進のために再度、再々度説明も行っています。

産前産後休業 (産休)、育児休業、介護休業の状況

年度末	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
産休取得者数 (人)	5	7	7	7	5
育児休業取得者数 (人)	4	10	19	12	11
うち男性の育児休業取得者数 (人)	0	0	0	1	0
うち女性の育児休業取得率 (%) (取得者数 ÷ 出産者数 × 100)	100	100	100	100	100
育児中の短時間勤務利用者 (人)	3	4	13	15	19
介護休業取得者 (人)	0	1	0	0	0

※ 本データの対象組織は当社単独です。

年次有給休暇の取得状況

年度末	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均有給付与日数 (日)	19.2	19.2	19.1	19.0	19.0
平均有給取得日数 (日)	11.1	10.8	11.8	11.4	14.0
有給休暇取得率 (%)	57.8	56.3	61.8	60.0	73.7

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。

当社では、各職場において年次有給休暇の計画的な取得を推進しています。また、年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立有給休暇として取り扱っています。積立有給休暇は私傷病、家族の介護や育児、社会貢献活動への参加などに使用することができます。

時間外就業時間

年度	2017年度	2018年度	2019年度
時間/月	11.9	11.7	11.5

※ 所定内労働時間に対して

働き方の多様性

● 女性活躍推進法への対応

当社の女性社員の平均勤続年数は管理職22.7年、一般職14.7年であり^{※1}、男性社員との勤続年数差は管理職が5.5年、一般職は2.4年となっています。主任層以上の女性社員も2019年度には56名でしたが、2020年度には66名となり^{※2}、長期就労の中で着実に成長を遂げ、指導的役割を期待される職位に就き、その能力を十分に発揮しています。引き続き「人を育てる」仕組みづくりに取り組んでいきます。

※1 2020年3月末現在、当社単独の数値です。

※2 2017年4月の吸収合併による転籍者10名を含み、かつ当社単独の人数です。



Together with employees
従業員とともに

● 障がい者雇用状況と継続就業への取り組み

2019年度は障がい者を1名採用することができましたが、障がい者雇用人数自体は減る結果となりました。当社では継続して障がい者雇用を積極的に行っており、特別支援学校の実習受入れを継続し、特別支援学校と当社複数工場が相互に訪問し取り組みを拡げました。また、外部講師を招いて研修を実施し、障がい者雇用に対する従業員の理解促進を深めていきました。

年度末	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者人数(人)	14	17	23	23	22
障がい者雇用率(%)	2.02	2.34	1.98	1.96	1.87

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。
※ 2019年度の民間企業における障がい者の法定雇用率は2.2%です。

● 再雇用制度

当社では2013年4月からの改正高年齢者雇用安定法に沿って、定年退職後の再雇用制度の改定を行い、希望者全員を雇用義務年齢まで再雇用しています。再雇用者は、これまで培った知識・技能・経験を活かし、若手への技能伝承等を推し進めており、再雇用後も引き続き活躍しています。2019年度は、再雇用率93.3%、再雇用希望者の雇用率100%を達成しました。多様な社員がさらに活躍できるように今後も法令を遵守した制度の策定を行ってまいります。

● キャリア申告制度

当社では50歳以上の従業員を対象に、定年後の継続就労のための課題や知識等を再認識し、モチベーションの維持向上を図る目的で「キャリア申告制度」の実施を開始しました。また、定年後のマネープランの理解を深めてもらうため、外部講師による「年金セミナー」も併せて実施しています。

人事制度

当社および国内グループは、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。コース別人事制度を採用し、管理職は役割期待により3コース、一般職は職務と勤務地を考慮した3コースとしました。これに伴い人事評価制度も公平性と納得性をさらに重視した評価制度に改定しました。当社の人事評価は業績のみならず、業績を生み出す原動力となる能力や姿勢に着目した評価制度です。そして個人の業績だけでな

く、組織への協力、チームワークにも着目しています。今後もチャレンジしやすい仕組みづくりに取り組んでいきます。

教育研修

当社では「人を育てる」ことこそが事業継続とさらなる発展の源泉と考え、OJTはもちろんのこと、入社や昇格時などの転換期においては、さまざまなプログラムで支援しています。

● チューター制度

当社のチューター制度とは、新入社員の入社後の配属先において新入社員1人に対し1人のチューターを任命し、重点的に育成を行っていく制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、また身近な職場内の相談者、良き理解者となり、学生から社会人の転換期にある新入社員に寄り添いながら、その経験を通してチューター自身の成長をも促進する制度です。

● マネジメント研修

当社は信越化学グループ共通のマネジメントの考え方や手法を学ぶことを目的とし、2015年度より信越化学グループ会社とともに階層別研修(課長層研修、係長層研修)に参加しています。

また、当社グループにおいても、グループ全体を対象に、新たに管理職に昇格した社員への昇格時研修を行い、一般職から管理職となった社員への成長支援を行っています。

心と身体へのケア

● 従業員支援プログラム(EAP)

当社および国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門家がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けられています。メンタルヘルス、健康管理への意識の高揚を図るため、社内LANを利用し定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

環境保安管理体制

● 環境保安方針

当社グループは、安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

- (1) 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害『ゼロ』、業務上疾病『ゼロ』、環境事故『ゼロ』を目指す。
- (2) 法令遵守に徹する。
- (3) リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める(リスクアセスメントの推進)。
- (4) 教育により安全・防災・環境保全の意識高揚を図る。
- (5) 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める。

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による安全提案活動、ヒヤリハット活動、危険予知訓練(以下「KYT」)を推進しています。企業文化・風土として「安全」を定着させ、一人ひとりが危険に対する感性を磨き、職場の「ゼロ災」達成を目指しています。

2020年度は、全生産事業所にてリスクアセスメントの推進と5S活動の強化を目標に掲げています。

● 環境保安監査

各生産事業所の環境保安活動(安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守)が確実に実施されているかを確認するため定期的に環境保安監査を行っています。

2019年度の監査では、前回指摘箇所の対策状況の確認と新たな危険箇所の抽出を重点的に行いました。

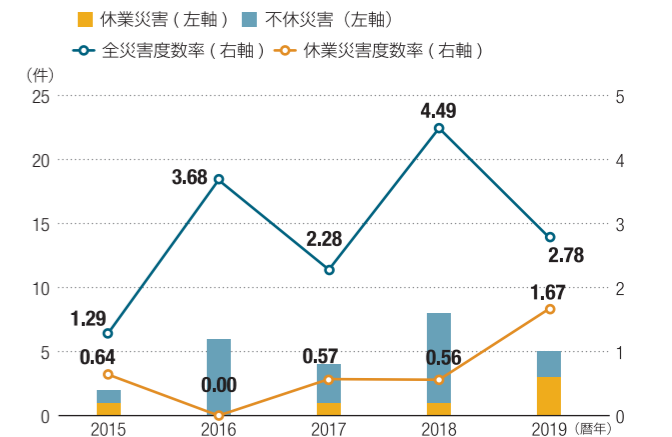
海外においては、毎年実施しているShin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.、蘇州信越聚合有限公司、東莞信越聚合有限公司の3事業所に加えてShin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.とPT. Shin-Etsu Polymer Indonesiaの5事業所で行い、環境保安活動が円滑に実行されていることを確認しました。

2020年度は、Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.を加えた6事業所で実施する予定です。

● 2019年の労働災害報告

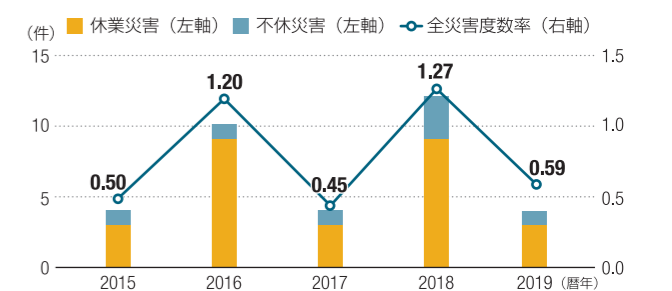
国内外12生産事業所の災害発生件数は9件で、内訳は国内5件(内休業3件)、海外4件(内休業3件)でした。被災者は経験年数1年未満の若年層と25年以上の中高年齢層が多く、ヒューマンエラーが原因であったことから、安全教育、KYT等を推進し、各職場での安全対策を強化していきます。また昨年同様、転倒災害が多かったため、引き続き路面の凹凸補修、段差部分の表示・標識等の予防対策を実施していきます。

労働災害発生件数と度数率の推移(国内生産事業所)



※ 今年度データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

労働災害発生件数と度数率の推移(海外生産事業所)



環境保安監査風景(Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.)



信越ポリマーグループは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、地域社会との共存・共栄を図る活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報を公開していきます。

Together with local community 地域社会とともに

地域とのコミュニケーション

● 高透明シリコンゴム製のグラス『shupua』の社会貢献活動

2019年9月より、当社ではCSR・社会貢献事業の一環として高透明シリコンゴム製のグラス『shupua』を施設や団体に寄付しています。2019年度は老人介護施設や養護学校、放課後等デイサービス等の施設に寄付を行いました。柔らかい感触の当製品は高齢者や児童にも抵抗が少なく、安全に安心して使用できるとの声をお寄せいただいています。

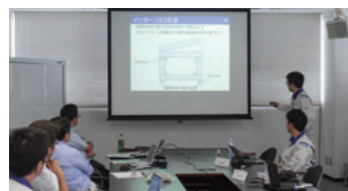


養護学校で活用いただいている『shupua』。
唇の形状にコップがうまくフィットし、こぼれることも減少

● 職場体験の受け入れ

各生産拠点では、学生の職場体験実習の場を提供しています。今年は、3拠点で計9名を受け入れました。

東京工場	5名
塩尻工場	2名
糸魚川工場	2名



糸魚川工場でインターンシップ
最終日に成果発表をする大学生

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさも守ろう
----------------	---------------	------------------	--------------

● 工場見学の受け入れ

各生産拠点では、工場見学の受け入れを行っています。今年は、5拠点で計272名を受け入れました。

東京工場	22名
糸魚川工場	61名
Suzhou Shin-Etsu Polymer Co., Ltd.	150名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	24名



糸魚川工場での
来場者説明の様子

● 美化活動

各生産拠点では、地域の一員として工場周辺の美化活動を実施し、5拠点で351名が参加しました。

東京工場	22名
糸魚川工場	78名
塩尻工場	111名
糸魚川工場	70名
東莞信越聚合物有限公司	70名



塩尻工場
「エコ・ウォーク クリーン塩尻大作戦」にて、
地域の方とともに、約4kmにわたるコースの美化活動を実施



糸魚川工場
6月環境月間の一環として実施
した工場周辺の美化清掃の様子

安全衛生

● 献血活動

国内外の拠点において献血活動を行い、5拠点で225名が参加しました。献血した人数は次の通りです。

東京工場	36名
糸魚川工場	24名
塩尻工場	20名
Suzhou Shin-Etsu Polymer Co., Ltd. (SC)	43名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (SM)	102名



SC
献血の様子



SM
工場内での献血の様子

● 危険物保安管理体制に表彰

2019年5月、危険物施設の保安管理において、危険物事故防止に努めた功績を認められ、埼玉県知事および埼玉県危険物安全協会連合会より、表彰状を授与されました。これは、模範的な事業所として消防局から推薦された企業に送られるもので、当社は埼玉県内で授与された5社のうちの1社となりました。



授与された賞状を手にする
環境保安課 蛭間課長

● 交通安全

東京工場や塩尻工場ヤングドライバークラブでは、通勤者のシートベルト着用調査等の活動のほか、交通安全講習会、全国交通安全運動における交通指導への参加等、定期的な活動を実施しています。また、Suzhou Shin-Etsu Polymer Co., Ltd.では、日本財産保険(中国) 有限公司より提供された交通安全知識勉強会を実施し計104名が参加するなど、各拠点で安全意識の向上に向けた取り組みを展開しています。



東京工場
毎回100名以上が参加する交通安全講習会



Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
二輪車使用者対象の安全講習会にて外部講師の説明を受けるスタッフ

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(SD)

チェンナイ日本商工会主催の交通安全啓発活動に、SDから6名が参加しました。チェンナイ市近郊Elliot's Beachにて、地元警察指導のもと、一般道を走行中の車やオートバイおよび歩行者に対して、シートベルトの着用、ヘルメットの装着、運転中の携帯電話使用禁止等について呼びかけを行い、活動目的・企業名の入ったカードとDRIVE SAFELYのストラップと一緒に配布しました。



交通安全啓発活動に参加したSDスタッフ



信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を実施し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

Together with environment 環境とともに



環境基本方針

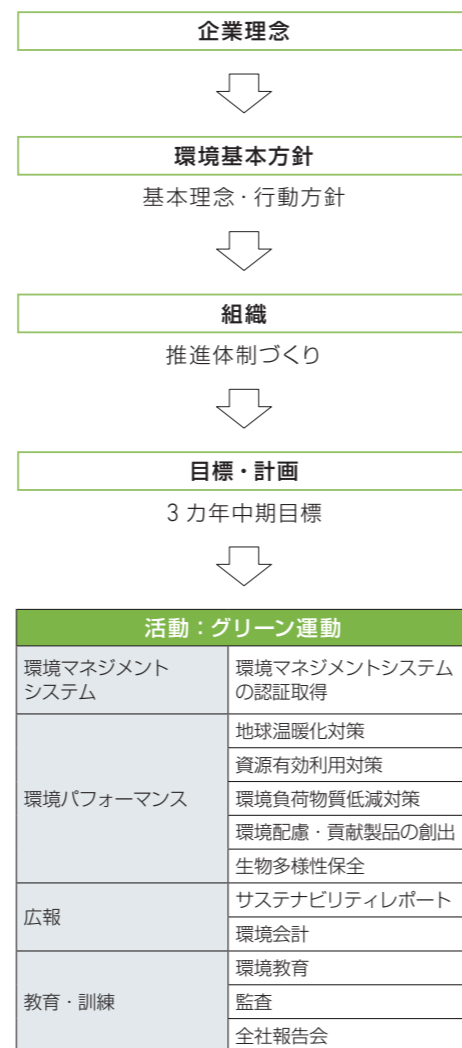
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

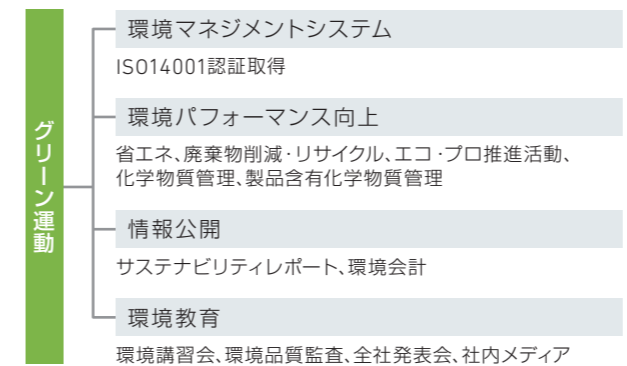
環境経営体系図



全社活動：グリーン運動

グリーン運動は、「環境マネジメントシステム」の取得、地球温暖化対策や資源有効利用対策等の「環境パフォーマンス」の把握と対応、本サステナビリティレポートなどの「広報」並びに全社報告会などの「教育・訓練」などになります。これらの各活動を推進することにより、環境保全・環境経営の推進を図っています。また、3年ごとに中期計画を策定しており、2019年度は第6次（2018～2020年）の2年目に当たります。

グリーン運動体制（2020年3月31日現在）



● 環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な運用により、環境法規制の遵守を基本に、環境負荷の低減や継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。

※ 登録番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。

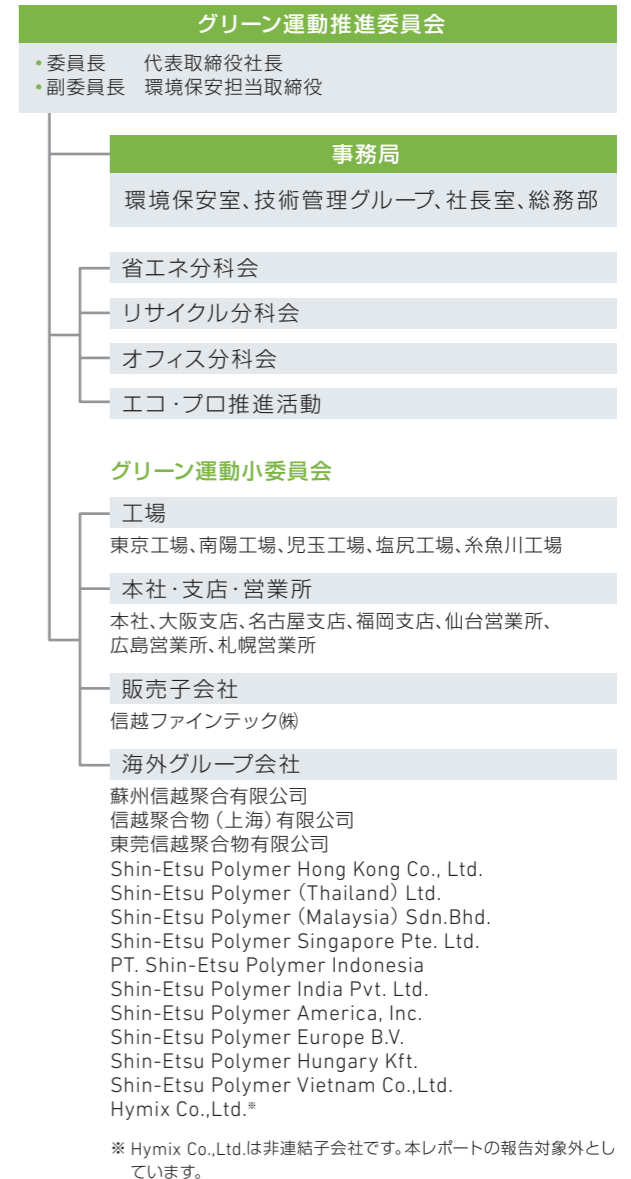
ソニーグリーンパートナー環境品質認定事業所リスト

信越ポリマー株式会社ID：410A

ファクトリーコード (Factory Code)	マニュファクチャラー名称 (MC Name)	工場名称 (FC Name)	監査期限 (Expiry Date)
FC014187	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	20210831
FC007726	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Itoigawa Plant	20210831
FC002586	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Kodama Plant	20210831
FC002584	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Shiojiri Plant	20210831
FC007742	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department I	20210831
FC014180	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department II	20210831
FC013450	Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	(No Factory Name)	20210831

※ 認定日：2019/07/17

※ 各名称は「グリーンパートナー環境品質認定通知書」準拠。



※ Hymix Co.,Ltd.は非連結子会社です。本レポートの報告対象外としています。



信越ポリマーグループ グリーン運動第6次（2018～2020年）中期目標 2019年度実績

（2020年4月1日現在）

地球温暖化対策

2019年度活動 ・エネルギー原単位削減を通じ、CO₂排出量原単位を削減する計画であったが、生産重量減などもあり未達レベルであった。

2020年度の課題 ・2019年度活動を継続し、第6次中期目標最終年度での達成を目指すため、さらなる諸施策を実行する。

	指標	第6次中期目標 (2018-2020年)	2019年度実績	
			実績	達成度合い
国内生産事業所全体 CO ₂ 排出量原単位の削減 P38グラフ参照	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t)	3%削減 (2017年度基準)	3.5%増加 (0.6812→0.7049)	未達レベル
国内生産事業所 原油換算エネルギー原単位の削減 P38グラフ参照	生産重量原単位 (kℓ/t)	3%削減 (2017年度基準)	増加最大 11.8% 削減最大 6.2%	2事業所：達成レベル 3事業所：未達レベル

2019年活動 ・歩留まり改善をはじめとした省エネ対応施策の結果が表れ始めた。

2020年の課題 ・2019年活動を継続し、第6次中期目標最終年度での達成を目指すため、さらなる諸施策を実行する。

	指標	第6次中期目標 (2018-2020年)	2019年度実績	
			実績	達成度合い
海外生産事業所全体 CO ₂ 排出量原単位の削減 P38グラフ参照	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t)	-	前年比2.7%増加 (5.958→6.121)	-
海外生産事業所 原油換算エネルギー原単位の削減 P38グラフ参照	生産重量原単位 (kℓ/t)	3%削減 (2017年基準)	増加最大 5.0% 削減最大 20.1%	4事業所：達成レベル 2事業所：未達レベル

2019年度活動 ・テナントであるがいろいろな活動を行い、中期目標を達成レベルにある。

2020年度の課題 ・2019年活動を継続し、第6次中期目標最終年度での達成を目指すため、さらなる諸施策を実行する。

	指標	第6次中期目標 (2018-2020年)	2019年度実績	
			実績	達成度合い
国内非生産事業所 原油換算エネルギー原単位の削減	床面積原単位 (kℓ/m ²)	3%削減 (2017年度基準)	3.6%減少 (0.0331→0.0319)	達成レベル

2019年度活動 ・長距離倉庫間移動があるフィルム製品のモーダルシフト（トラック→JRコンテナ）を実施した。

2020年度の課題 ・モーダルシフトの継続および車両大型化。

	指標	目標	2019年度実績	
			実績	達成度合い
物流に伴うエネルギー原単位の削減 P39グラフ参照	輸送重量原単位 (kℓ/千トンキロ)	前年比1%減	前年比1.5%減少 (0.0469→0.0462)	達成

資源有効利用

2019年度活動 ・分別の徹底とリサイクル化の推進。

2020年度の課題 ・突発トラブルによる埋立品のリサイクル化を検討。

	指標	第6次中期目標 (2018-2020年)	2019年度実績	
			実績	達成度合い
国内生産事業所全体エミッション率 P40グラフ参照	(埋立量+単純焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)	1%未満	0.20%	達成
国内生産事業所 エミッション率	(埋立量+単純焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)	1%未満	最小 0% 最大 0.96%	全事業所達成

2019年度活動 ・スタート・ストップロスの削減と工程合格率の向上およびリサイクル化の推進。

2020年度の課題 ・さらなる歩留まり向上と突発トラブルの削減。

	指標	第6次中期目標 (2018-2020年)	2019年度実績	
			実績	達成度合い
国内生産事業所全体 廃棄物排出量原単位の削減 P40グラフ参照	生産重量原単位 (kg/t)	3%削減 (2017年度基準)	5.2%増加 (55.4→58.3)	未達レベル
国内生産事業所 廃棄物排出量原単位の削減	生産重量原単位 (kg/t)	3%削減 (2017年度基準)	増加最大 24.3% 削減最大 22.1%	2事業所：達成レベル 3事業所：未達レベル

2019年活動 ・歩留まり改善とリサイクル化の推進。

2020年の課題 ・さらなる歩留まり向上と突発トラブルの削減。

	指標	第6次中期目標 (2018-2020年)	2019年度実績	
			実績	達成度合い
海外生産事業所全体 廃棄物排出量原単位の削減 P40グラフ参照	生産重量原単位 (kg/t)	-	前年比5.1%増加 (355.2→373.3)	-
海外生産事業所 廃棄物排出量原単位の削減	生産重量原単位 (kg/t)	3%削減 (2017年基準)	増加最大 54.9% 削減最大 46.2%	3事業所：達成レベル 3事業所：未達レベル

2019年度活動 ・新規に5件が認定された。

2020年度の課題 ・部門と協働で申請製品の提案を推進する。

	指標	目標	2019年度実績	
			実績	達成度合い
環境配慮・貢献製品の創出	認定製品群数 2014年度 (8件) 比	2020年度までに3倍増 (24件)	新規5件認定	達成まで3件

化学物質管理

2019年度活動 ・第一種指定化学物質使用製品の受注減により大幅減少。

2020年度の課題 ・洗浄方法の見直しによる使用量の削減および代替材料の検討。 表内の管理値は2018年度の実績です。2019年度は前年比削減を目指しました。

管理項目	指標	2019年度		
		管理値	実績	増減
PRTR届出	届出量 P42グラフ参照	1,152kg	184kg	前年比84%減少 (968kg減少)
	生産重量原単位	0.030kg/t	0.005kg/t	前年比83%減少
	特定第一種指定化学物質	127kg	114kg	前年比10%減少 (13kg減少)
VOC20物質 (電機・電子4団体の対象物質)	大気への排出量 P42グラフ参照	14.8t	10.0t	前年比32.4%減
	生産重量原単位	0.385kg/t	0.264kg/t	前年比31.4%減少

水資源

2019年度活動 ・効率生産および循環水利用と排水処理の適正化。

2020年度の課題 ・事業所周辺の水リスク調査とその対応。 表内の管理値は2018年度の実績です。2019年度は前年比削減を目指しました。

管理項目	指標	2019年度		
		管理値	実績	増減
国内用水使用量 P43グラフ参照	国内生産事業所計 使用量 (千m ³)	467	445	前年比5%減少 (22千m ³ 減少)
	国内生産事業所計 生産重量原単位 (m ³ /t)	12.2	11.7	前年比4%減少
海外用水使用量 P43グラフ参照	海外生産事業所計 使用量 (千m ³)	189	186	前年比2%減少 (3千m ³ 減少)
	海外生産事業所計 生産重量原単位 (m ³ /t)	27.7	27.1	前年比2%減少

※国内データは、年度（2019/4～2020/3）を期間とし、海外データは、暦年（2019/1～2019/12）を期間とした集計としています。



環境保全活動の具体的事例

●コンプレッサーの稼働台数適正化



塩尻工場 生産技術課
山田 敏

今期、グリーン運動の省エネテーマとして、電力消費量が多いコンプレッサーの稼働台数適正化を掲げ、実行することとしました。

塩尻工場は、建屋5棟で多品種の製品を製造し、エア供給の設備も多数あり、コンプレッサーは常時3台稼働となっていました。このため、数カ月間の設備稼働状況調査および今後の製品受注予定をもとに必要な圧空消費量を計算し、常時3台稼働を常時2台稼働にすることが可能と判断し実行しました。

結果、488,643kWh使用していた電力が162,881kWh(年換算)削減され325,762kWhとなり、二酸化炭素排出量が90.4t-CO₂(年換算)減らすことができました。

今後もグリーン運動の活動を通じ、常に省エネに取り組み、地球環境にやさしい企業を目指していきます。



省エネタイプのインバーター式コンプレッサー
(トップランナーモーター使用)

●工場稼働率向上に伴う省エネ・廃棄物削減

2019年にSH*が全社的に工場稼働率向上に取り組んだ結果、省エネ・廃棄物削減ができました。

工場運営として全社的に大きく以下の3点につき取り組みました。
1.生産ライン数の変更、2.勤務体制の変更、3.機械設置場所の工夫

結果、生産設備の加熱工程での無駄なエネルギーの削減や昇温時間の短縮、空調機の効率的な稼働が可能となり、エネルギー消費量を減らすことで、CO₂排出量を2018年比較で0.03kg-CO₂/個の削減をしました。また、この取り組みにより、設備などのスタート・ストップ回数も減らすことができ、廃棄物も2018年比較で0.09g/個の削減をしました。

2020年は生産部門の照明をLEDランプに変更するなど省エネを推進し、廃棄物削減にも取り組んでいきます。

* SH: Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.



職場風景
向かって左が今回の取り組み責任者の工場長 (Mr. Agoston)



事業活動に伴う環境負荷

事業活動に係る環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡りて修正を行っています。

INPUT

資源・エネルギー

※国内は年度、海外は暦年データ 原料

年	使用量	国内		海外		グループ計
		生産事業所	非生産事業所	生産事業所	非生産事業所	
2019	エネルギー (原油換算) (kℓ)	12,076	110	19,483	32	31,701
2018		12,349	115	18,866	35	31,365
対前年度比 (%)		97.8	95.7	103.3	91.4	101.1
2019	水 (千㎡)	445	—	186	—	631
2018		467	—	189	—	657
対前年度比 (%)		95.2	—	98.5	—	96.2
2019	PRTR届出対象 化学物質 (t)	98.7	—	—	—	98.7
2018		94.3	—	—	—	94.3
対前年度比 (%)		104.7	—	—	—	104.7

- PVC (ポリ塩化ビニル)
- シリコンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材

Shin-Etsu Polymer Group

事業活動(樹脂成形・加工)



OUTPUT

環境へ

※国内は年度、海外は暦年データ

年	排出量	国内		海外		グループ計
		生産事業所	非生産事業所	生産事業所	非生産事業所	
2019	CO ₂ (t-CO ₂)*	26,738	236	42,039	69	69,082
2018		27,350	249	40,704	73	68,376
対前年度比 (%)		97.8	94.8	103.3	94.5	101.0
2019	廃棄物総排出 (t)	2,211	—	2,564	—	4,775
2018		2,147	—	2,427	—	4,574
対前年度比 (%)		103.0	—	105.6	—	104.4
2019	廃棄物リサイクル量 (t)	2,207	—	—	—	2,207
2018		2,138	—	—	—	2,138
対前年度比 (%)		103.2	—	—	—	103.2
2019	廃棄物非リサイクル量 (t)	4	—	—	—	4
2018		8	—	—	—	8
対前年度比 (%)		53.1	—	—	—	53.1
2019	エミッション率 (%)	0.20	—	—	—	0.20
2018		0.39	—	—	—	0.39
対前年度比 (%)		51.3	—	—	—	51.3
2019	排水量 (千㎡)	396	—	148	—	544
2018		419	—	154	—	573
対前年度比 (%)		94.5	—	96.4	—	95.0
2019	PRTR排出量 対象物質届出量 (t)	0.184	—	—	—	0.184
2018		1.152	—	—	—	1.152
対前年度比 (%)		16.0	—	—	—	16.0

※ CO₂換算係数は自社設定係数で算出。



地球温暖化対策

当社グループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。

省エネ推進のひとつであるグリーン運動活動を実施し、今年度は第6次中期目標の2年度目にあたり国内外事業所で活動をしました。また、物流ではモーダルシフトや効率的な拠点運用をすることで省エネを推進しました。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

● 国内生産事業所

国内全生産事業所について

2019年度生産重量エネルギー原単位、生産重量CO₂排出量原単位とも、2018年度比1.0%減となりました。

各生産事業所における省エネ・CO₂削減対応として、コンプレッサーや温水器の稼働適正化や設備制御プログラムの変更、照明設備のLED化などさまざまなことを実行し成果をあげました。引き続き歩留り改善をはじめとし、さまざまな省エネルギー対応を進め、CO₂削減も行う地球温暖化防止に貢献していきます。

各生産事業所について

2019年度生産重量エネルギー原単位は、基準（2017年度）比2%減を目標とし、2事業所が目標を達成し、3事業所が目標を達成できませんでした。

（環境とともに P.36を参照ください）

● 海外生産事業所

海外全生産事業所について

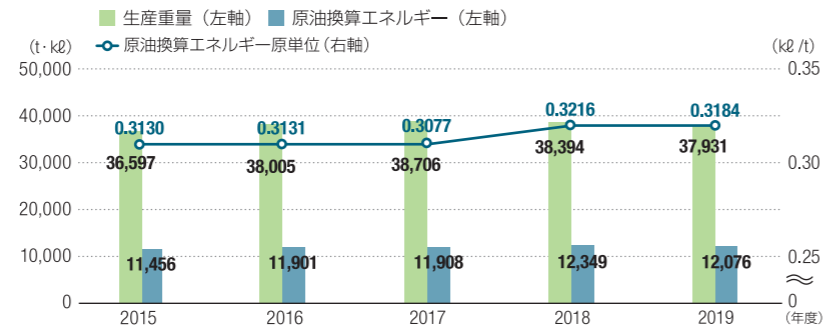
2019年生産重量エネルギー原単位、生産重量CO₂排出量原単位とも、2018年比2.7%増でした。

各生産事業所について

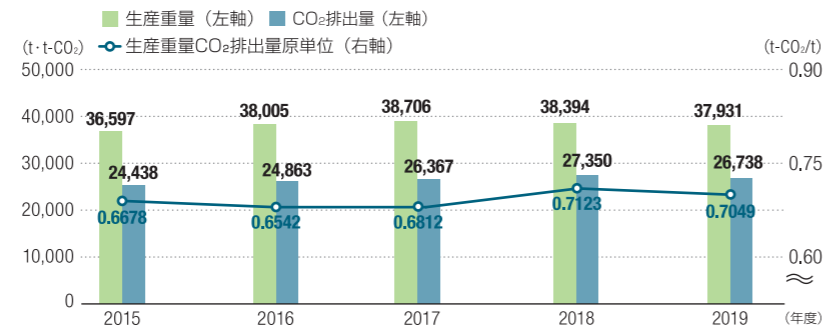
2019年生産重量エネルギー原単位は、基準（2017年）比2%減を目標とし、4事業所が目標を達成し、2事業所が目標を達成できませんでした。

（環境とともに P.36を参照ください）

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（国内生産事業所）

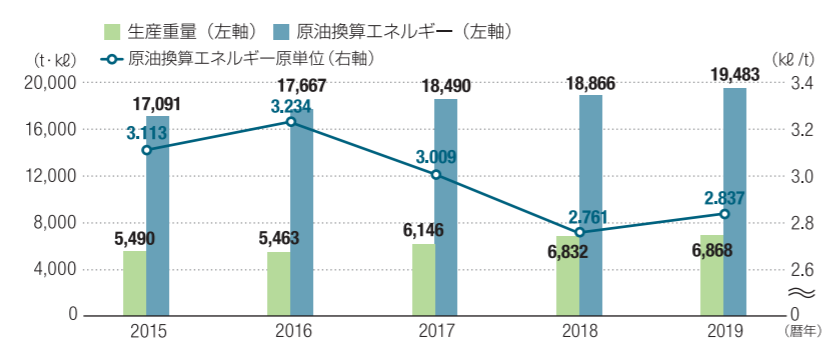


CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（国内生産事業所）

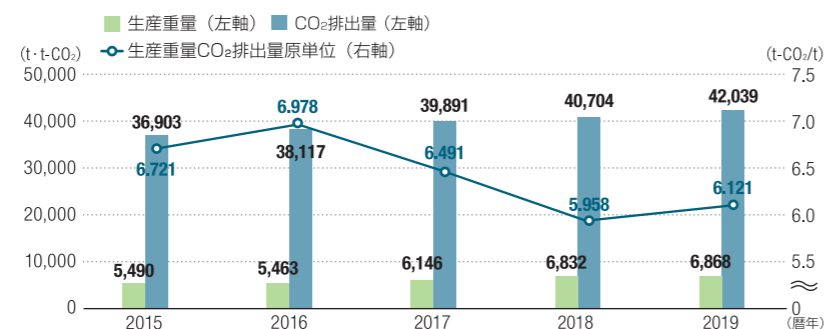


※ CO₂排出量は、当社排出係数 (0.000555t-CO₂/kWh) を使用して算出しています。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（海外生産事業所）



CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（海外生産事業所）



※ CO₂排出量は、当社排出係数 (0.000555t-CO₂/kWh) を使用して算出しています。

● 温室効果ガスのスコープ3排出量

当社グループは環境省のガイドラインに基づいて算出し、前年度と比較しています。2019年度のスコープ3排出量は、180.6千t-CO₂であり、全体の72%を占め、前年度より2%減少しました。引き続きサプライチェーン全体の排出量削減に向け取り組んでいきます。

カテゴリー	2018年度	2019年度	前年度比
自社 (スコープ1) 直接排出	1.3	1.4	8%
自社 (スコープ2) エネルギー起源の間接排出	68.4	69.1	1%
1 購入した製品・サービス	68.4	62.8	-8%
2 資本財	7.6	0.0	-
3 スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動	4.5	4.5	0%
4 輸送、配送 (上流)	59.4	54.9	-8%
5 事業から出る廃棄物	1.1	1.1	0%
6 出張	1.7	1.5	-12%
7 雇用者の通勤	2.2	2.2	0%
8 リース資産 (上流)	-	-	-
9 輸送、配送 (下流)	14.6	16.8	15%
10 販売した製品の加工	-	-	-
11 販売した製品の使用	-	-	-
12 販売した製品の廃棄	39.5	36.8	-7%
スコープ3 小計	199.0	180.6	-9%
合計	268.7	251.1	-7%
割合 (スコープ3)	74%	72%	-2%

※1 カテゴリー 1から8はサプライチェーンの上流、9から12は下流

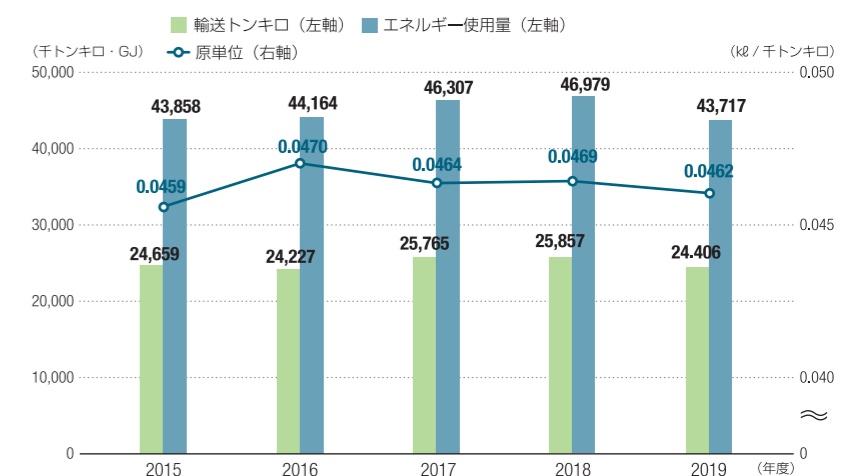
※2 単位表記がない数値の単位は千t-CO₂

※3 今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています

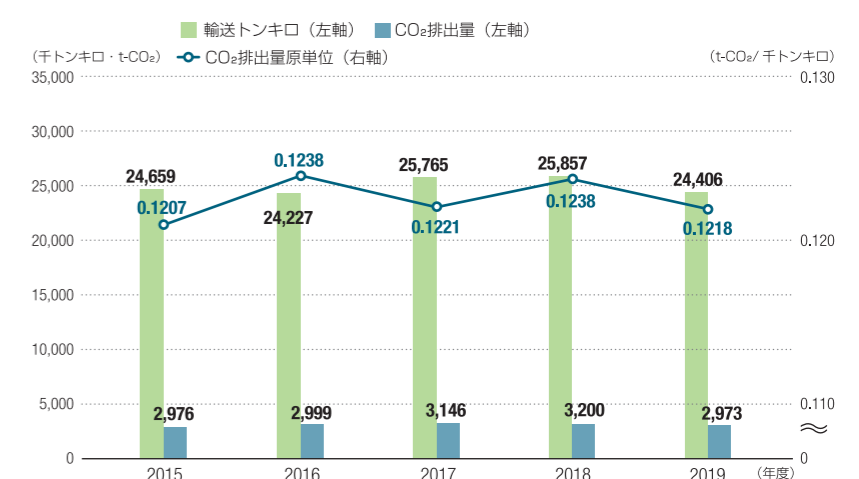
● 輸送に係る省エネ活動

2019年度輸送トンキロエネルギー原単位は2018年度比1.5%減でした。2018年は7月豪雨や台風の影響により7月～10月の約4ヶ月間一部鉄道輸送ルートが停止し、長距離倉庫間移動をJRコンテナからトラック輸送への切り替えを余儀なくされました。2018年11月以降はトラック輸送からJRコンテナへ切り替えた結果、原単位が改善しました。今後もモーダルシフトを継続しながら原単位削減を進めていきます。

熱量及び輸送トンキロエネルギー原単位推移



CO₂排出量及び輸送トンキロCO₂排出量原単位推移





廃棄物削減・リサイクル

第6次中期目標（2018～2020年度）は、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2017年度比3%削減」を目標に掲げて活動しています。

● 廃棄物削減・リサイクルに対する考え方

「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に、①廃棄物排出量原単位、②エミッション率を管理指標としてゼロエミッション（エミッション率1%未満）の達成・維持を目標に活動しています。

● 主な取り組み

廃棄物削減活動は、製品合格率の向上、スタート・ストップロス削減、在庫品の劣化防止対策の継続・強化による不良廃棄量削減、液状シリコン材料残材の回収・リユースなどを行っています。このような活動を通じ廃プラスチックの削減とリサイクル化を推進するとともに、排出事業者として産業廃棄物の処理が適正に行われているか廃棄物処分委託業者の現地視察を定期的に行っています。

● 2019年度の実績

国内生産事業所

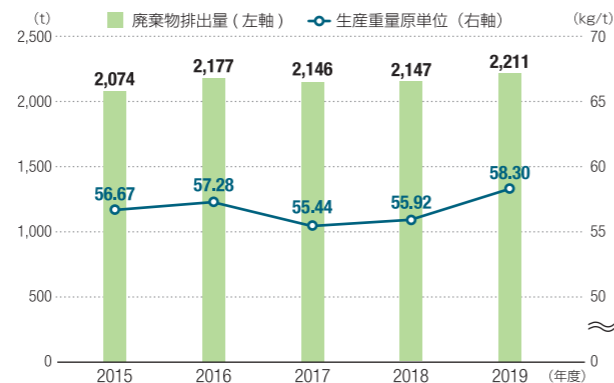
2019年度の廃棄物総排出量は、前年比3%増の2,211tでした。生産重量廃棄物排出量原単位は58.3kg/tとなり、基準年度（2017年度）比5.2%増により未達となりました。一方で、エミッション率は0.20%で目標の1.0%未満を達成しています。

分類基準別に見ると、廃プラスチック類および段ボールの比率が増加しました。また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分を行いました。

海外生産事業所

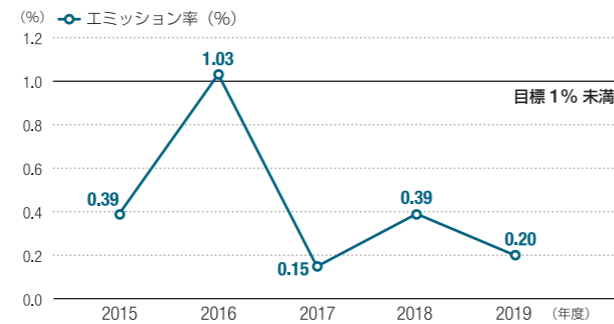
2019年の廃棄物総排出量は2,564tで、前年に比べ5.6%増加しました。生産重量廃棄物排出量原単位は373.3kg/tとなり、基準年度（2017年度）比10.7%減の実績となりました。

廃棄物排出量の年次推移（国内生産事業所）

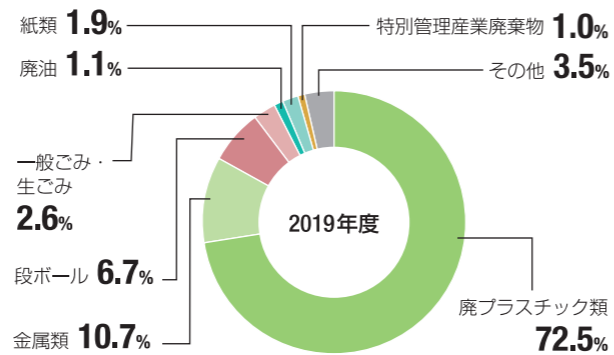


※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

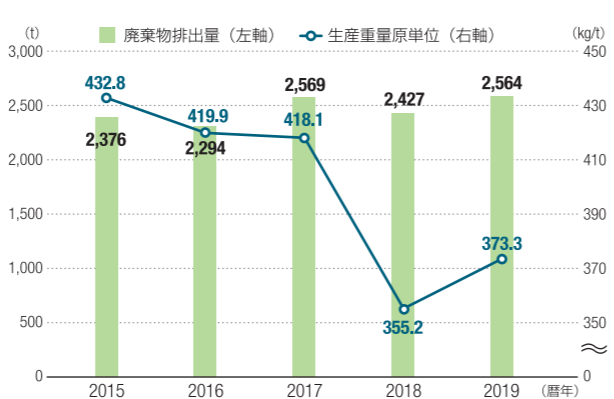
エミッション率の年次推移（国内生産事業所）



分類基準別（国内生産事業所）



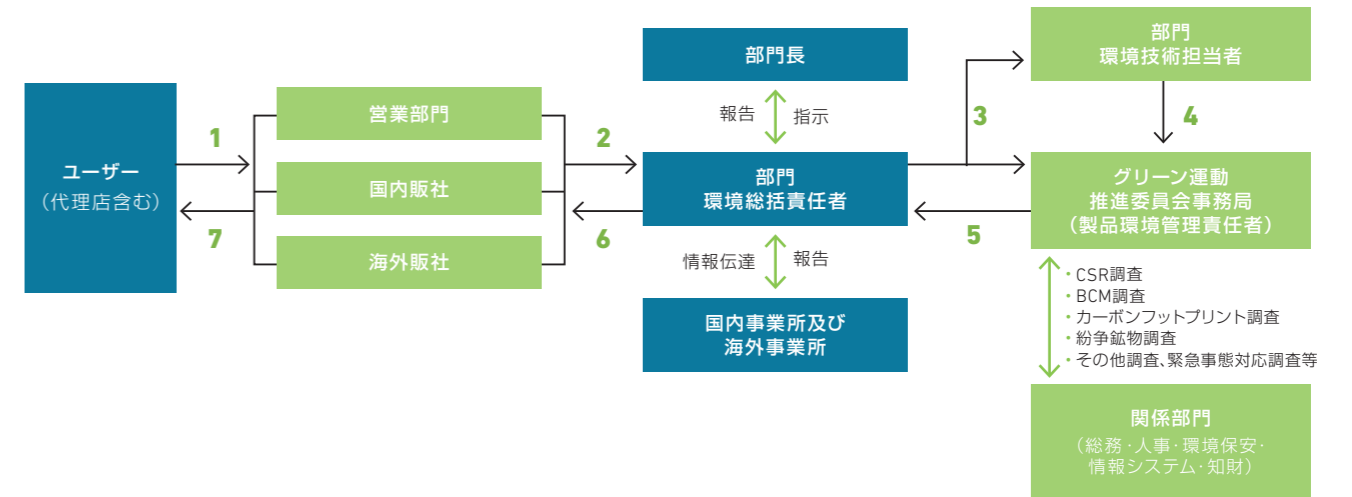
廃棄物排出量の年次推移（海外生産事業所）



化学物質管理

● グローバル環境コミュニケーションシステム（G-環境システム）

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内及び関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、変更管理確認書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献等を内容とする「CSR調査」及び「リスクマネジメント調査」等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

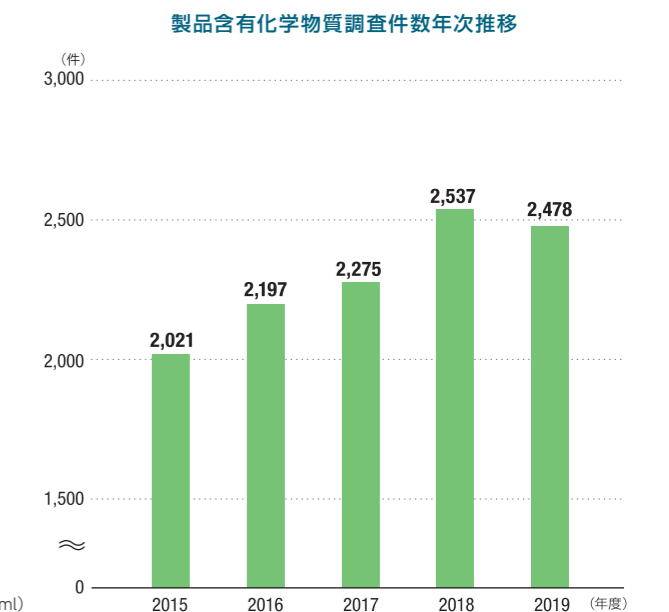
当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、信越ポリマーグループ製品含有化学物質管理基準（第4.0版）を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質の低減を目指しています。

禁止物質	管理物質	報告物質
<ul style="list-style-type: none"> ① 化審法 第一種特定化学物質 ② 安衛法 製造等が禁止されている有害物等 ③ 毒劇法 特定毒物 ④ TSCA 第6条の物質 ⑤ POPs規則 Annex I ⑥ REACH規則 Annex XVII ⑦ GADSL Reference List (Classificationが「P」「D/P」) 	<ul style="list-style-type: none"> ① ELV指令 対象物質 ② RoHS指令 対象物質 ③ REACH規則 SVHC ④ IEC62474 	<ul style="list-style-type: none"> GADSL Reference List (Classificationが「D」)
意図的使用不可 不純物としての含有不可	意図的使用不可 不純物としての含有は閾値以下可	報告のみ

※ 詳細は当社HPをご覧ください。(https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/chemical.html)

● 製品含有化学物質調査件数

当社グループでは2000年より製品含有化学物質調査を開始し、近年では、2,000件/年以上の製品含有化学物質調査依頼があり、グローバル環境コミュニケーションシステムに則り調査結果の報告を行っています。



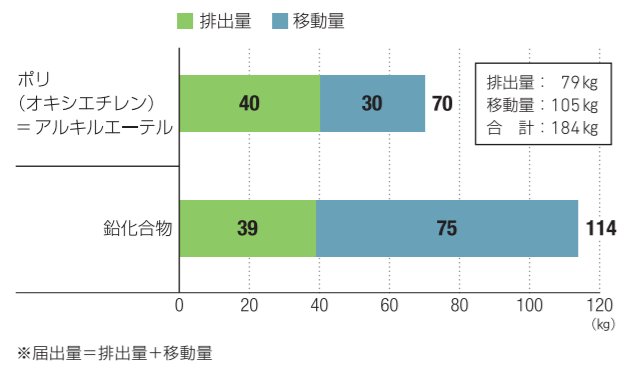


● 2019年度PRTR届出

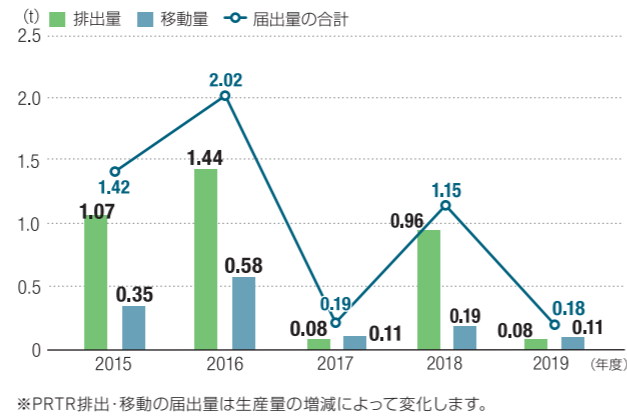
東京工場、南陽工場の2事業所が届出を行っています。2019年度は2物質184kg（排出量79kg、移動量105kg）の届出を行いました。その内、特定第1種指定化学物質の鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）について114kg（排出量39kg、移動量75kg）の届出を行っています。

2019年度は、取り扱い製品の受注減によりトルエンの使用量が1,000kg未満となり届出対象から除外されたため、届出数量が大幅に減少しました。

PRTR届出実績（2019年度）



PRTR届出合計実績推移



● 2019年度大気へのVOC排出実績

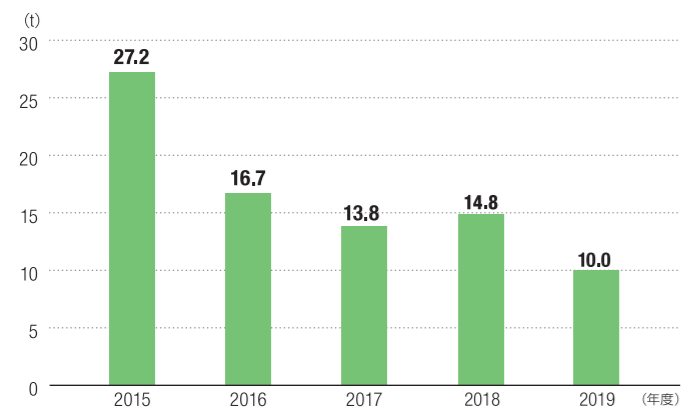
国内生産事業所の2019年度の大気への総排出量 (t/年) は10.0tとなり、前年14.8tに対し32.4%減でした。排出物質はエタノール、イソプロピルアルコール、トルエンです。

(単位: t/年)

	東京工場	南陽工場	児玉工場	塩尻工場	糸魚川工場	合計
大気への総排出量	0.0	0.0	3.6	4.0	2.4	10.0
施設類型	1.塗装	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2.接着	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3.印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4.化学製品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5.工業用洗浄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6.VOC貯蔵	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6施設類型以外	0.0	0.0	3.6	4.0	2.4	10.0

※対象VOCは、電機・電子4団体の対象20物質で年間取扱量1t以上としています。

VOC20物質の大気放出量の年次推移



生物多様性の保全への取り組み

当社グループでは生物多様性の保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み環境負荷の低減に努めています。

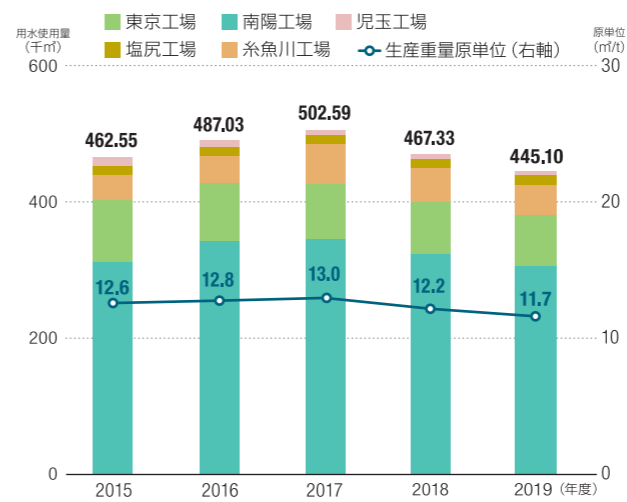
● 水資源の有効利用

国内生産事業所は生産量が横ばいに推移し、用水使用量は前年比95%となり、原単位も前年比96%と僅かではありますが改善されました。また、海外生産事業所についても原単位は前年比98%の実績となりました。

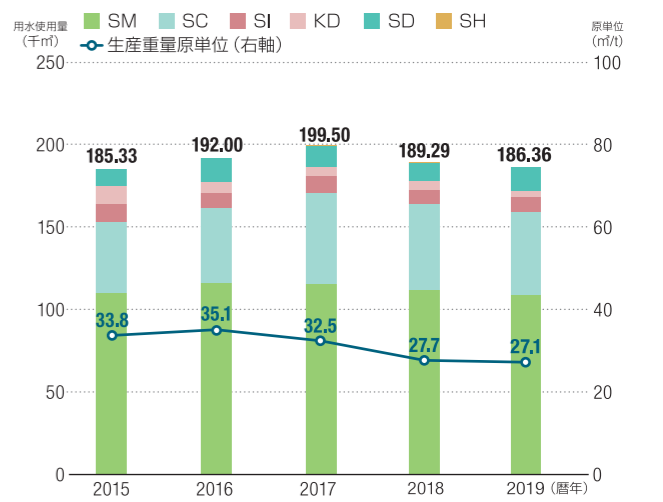
今後もグループ全生産拠点の原単位を適切に把握し、限りある水資源の有効利用を図るための活動を継続的に進めていきます。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

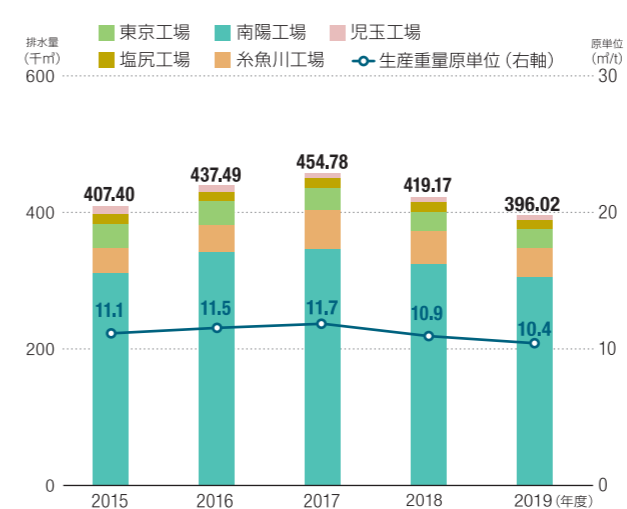
用水量推移（国内生産事業所）



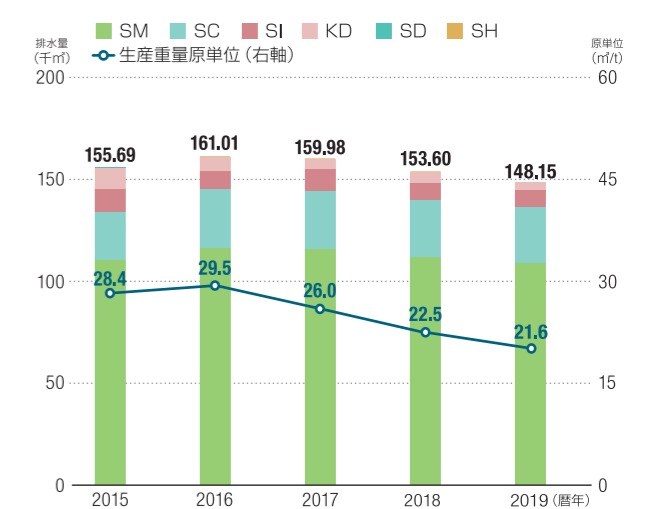
用水量推移（海外生産事業所）



排水量推移（国内生産事業所）



排水量推移（海外生産事業所）※SDは排水なし



SM: Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. KD: 東莞信越聚合物有限公司
 SC: 蘇州信越聚合有限公司 SD: Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
 SI: PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia SH: Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

**● 大気汚染防止**

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減が必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を法令または自主的に、排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

環境会計**環境保全コスト**

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額*1	
1.事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	設備定期点検、騒音測定など	61.9	26.8
	1-2. 地球環境保全コスト	高効率空調機導入、照明のLED化など	44.1	154.8
	1-3. 資源循環コスト	資源の回収・リサイクル、原燃料処理など	0.0	0.0
小計		106.0	181.6	
2. 上・下流コスト*2	製品含有化学物質管理関係など	0.0	3.3	
3. 管理活動コスト	EMS維持、教育、構内緑化など	0.0	34.0	
4. 研究開発コスト*3	車載用入力部品等、環境配慮・貢献製品の開発など	0.0	35.5	
5. 社会活動コスト	寄付など	—	0.6	
6. 環境損傷防止コスト	該当なし	0	0	
合計		106.0	255.0	

*1. 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

*2. 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

*3. 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

環境保全効果

環境負荷削減項目	単位	年間削減量
A. エネルギー使用量	t-CO ₂	297
B. 廃棄物排出量	t	1,645
C. 化学物質使用量	t	0.0
D. 用紙購入量	千枚	1
E. その他	—	0

環境保全対策に伴う経済効果

環境負荷削減項目	単位	金額
A. エネルギー費用	百万円	13.9
B. 廃棄物処理費用	百万円	8.2
C. 物品(原材料+副資材)購入費用	百万円	0.3
D. 有価物売却益	百万円	16.5
E. その他	百万円	0.0
合計	百万円	38.9

Epilogue**おわりに****第三者所感**

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。

**「サステナビリティレポート2020」についての
第三者所感**

上智大学名誉教授

上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループのESG配慮経営について、同グループの「サステナビリティレポート2020」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. サプライチェーンマネジメントの進展

バリューチェーンベースでの展開が前提のESG配慮経営にとって、CSR調達は上流側のリスクマネジメントにきわめて有効な手段です。信越ポリマーグループでは、CSR調達推進体制の構築をすでに完了しており、本格運用に際して調査票によるサプライヤーのリスク評価を実施し、今年度はその分析データが報告されました。その内容から判断する限り、サプライチェーンマネジメントの推進に必要な環境条件は概ね整備されていることが明らかです。また、これまであまり変化のなかったスコープ3排出量が減少傾向を示しており、CSR調達は有効に機能しているものと推察されます。

さらに、国内外事業所では外国人就労者に対する人権デューデリジェンスの実施が報告されています。これは、グローバルな規制強化が急速に進みそうなサプライチェーンの人権・環境デューデリジェンスに関して、そのプロセス構築に向けた、貴重なファーストステップになると考えられ、今後の成果が期待される取り組みの一つです。

2. ダイバーシティ施策の成果

女性活躍推進法への対応に関連して雇用データが興味深い傾向を示しています。従業員数や男女構成に大きな変化が見られない中、近年、主任層以上の女性社員数が増加傾向にあり、女性管理

職数が毎年少しずつ増加しているのです。また、育児中の短時間勤務利用者数や有給休暇取得率が漸増傾向を示し、時間外就業時間が比較的低水準で減少気味に推移していることなどから、ダイバーシティ対策や働き方改革の諸施策が効果を発揮し、女性社員にとって働きやすい職場環境が整えられつつあると考えられます。これまでの地道な取り組みが結実した成果なので、引き続き丹念に改善を継続することが望まれます。

3. 環境配慮・貢献製品の認定目標

環境面では環境配慮・貢献製品の認定に着実な進捗が見られます。環境配慮・貢献製品は、顧客の課題解決と社会的な共有価値向上を目的として創設された環境認定制度の対象製品群ですが、2020年を達成年度として2014年比で認定製品数を3倍に増加させる目標が設定されています。2019年度末には残り3件で目標達成となるまで実績が蓄積されており、2020年度中の目標達成はほぼ確実な状況になっています。これも全社的な努力の成果として評価いたします。

4. 今後の課題

障がい者法定雇用率が未達である状況は今年度も続いています。簡単に解消できない性格の問題であることは十分に理解できますが、雇用率が経年的に悪化している点が懸念されます。また、2021年度からグリーン運動の第7次中期目標期間に入りますが、国内外事業所で一元的な環境マネジメントが可能になるように、海外生産事業所にも気候変動等の重要な環境課題について目標設定することが望まれます。

第三者所感を受けて常務取締役
グリーン運動推進委員会
副委員長**高山 徹**

当社は「持続可能な社会の実現」を目指し、上智大学名誉教授上妻様のご指導の下「CSR活動」に取り組んでおります。

ご指摘いただいた課題につきましては、下記の内容で改善に取り組んでまいります。

1. サプライチェーンマネジメント

CSR調達における「上流側のリスクマネジメント」、外国人就労者の人権デューデリジェンス実施報告など、グローバルな規制強化が進みそうな「人権及び環境に関するデューデリジェンス」の「プロセスの構築」に取り組んでまいります。

2. 「障がい者法定雇用率の未達」

一昨年から改善に取り組んでおりますが、成果に結び

ついていません。各事業所レベルにおいて対象となる組織(学校など)を特定し関係を構築できるようになりましたので、今後は、可能職務内容情報などと共に採用者数値目標を共有し実効につなげていきます。

3. 「グリーン運動」(環境マネジメント)

国内事業所に加え、海外事業所も含めた「一元的な環境マネジメント」が実施可能なレベルになってきましたので、今後は「グローバルな環境課題目標」を設定できるように指導してまいります。

信越ポリマーは、これからもステークホルダーと積極的にコミュニケーションを実施し、ともに成長できる良い環境づくりを継続してまいります。



お問合せ先

社長室

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町 1-9

相鉄神田須田町ビル

TEL 03-5289-3714

FAX 03-5289-3707

URL <https://www.shinpoly.co.jp/ja/>



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、FSC®認証材および管理原材料から作られた用紙を使用しています。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で当社のキラリと光る価値を生み出していこう」といった気持ちを、緑の葉と光る露に託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空の組み合わせで「生命力を継続的に発展させよう」、またShin-Etsuカラーで信越ポリマーの発展をイメージしました。



装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、2017年版から世界の絶滅危惧種の生き物たちを地球に見立てた円の中に描き、信越ポリマーの「S」で地球を包んでいるように加えました。2017年度は春をイメージし、草原にいる動物たちを描き、2018年度は夏をイメージし、海に生息する生き物たちを、2019年度は秋をイメージし、秋の実りと動物たちを、本年度はシロクマなど冬をイメージしたモチーフにしました。

